

# 経済産業省のIT関連政策について

---

平成25年11月

経済産業省商務情報政策局担当審議官

山田 真貴子

# 1. 日本再興戦略と新たな経済政策パッケージ

---

# 1-1 新たな成長戦略について

## 3つの政策

【第一の矢】  
デフレマインドを一掃  
**大胆な金融政策**

【第三の矢】  
企業や国民の自信を回復し、  
「期待」を「行動」へ変える  
**新たな成長戦略**

【第二の矢】  
湿った経済を発火  
**機動的な財政出動**

成長への道筋

**民間の力を引き出す**

(新陳代謝、規制・制度改革、官業開放)

**全員参加による総力戦**

(女性・若者・高齢者を最大限活かす、  
世界で活躍する人材の育成)

**新たなフロンティアを創る**

(技術立国日本の再興、  
「メイド・バイ・ジャパン」で復活)

## 3つのプラン

**日本産業再興プラン**

**-産業基盤を強化-**

- 産業の新陳代謝
- 雇用制度改革・人材力強化
- 科学技術イノベーション強化
- ITの利活用促進
- 立地競争力強化  
(エネルギー制約、特区等)
- 中小企業の革新

**戦略市場創造プラン**

**-課題をバネに新たな市場を創造-**

- 「健康寿命」の延伸
- クリーンなエネルギー需給
- 次世代インフラの構築
- 地域資源で稼ぐ社会(農業等)

**国際展開戦略**

**-拡大する国際市場を獲得-**

- 戦略的通商関係構築  
(TPPやRCEP等)
- 海外市場の獲得  
(インフラ輸出、クールジャパン等)
- 内なるグローバル化の促進  
(対内直投、グローバル人材)

活力 ・ 人材 / 新製品 ・ 新サービス

異次元のスピードによる政策実行/国家戦略特区を突破口とする改革加速/進化する成長戦略  
 <<政策群毎にKPI(達成目標)を設定して進捗管理。成果が出ない場合は、政策を見直し・追加>>

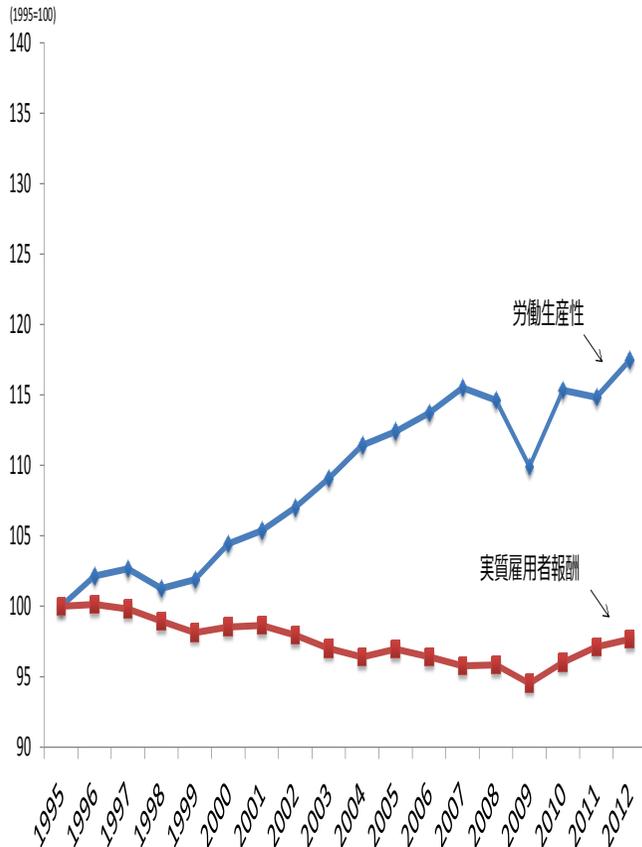
澁んでいたヒト、モノ、カネを一気に動かし、10年間の平均で名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を実現。  
 その下で、10年後には1人当たり名目国民総所得が150万円以上拡大。

# 1-2 労働生産性と実質賃金がかい離するのは日本のみ

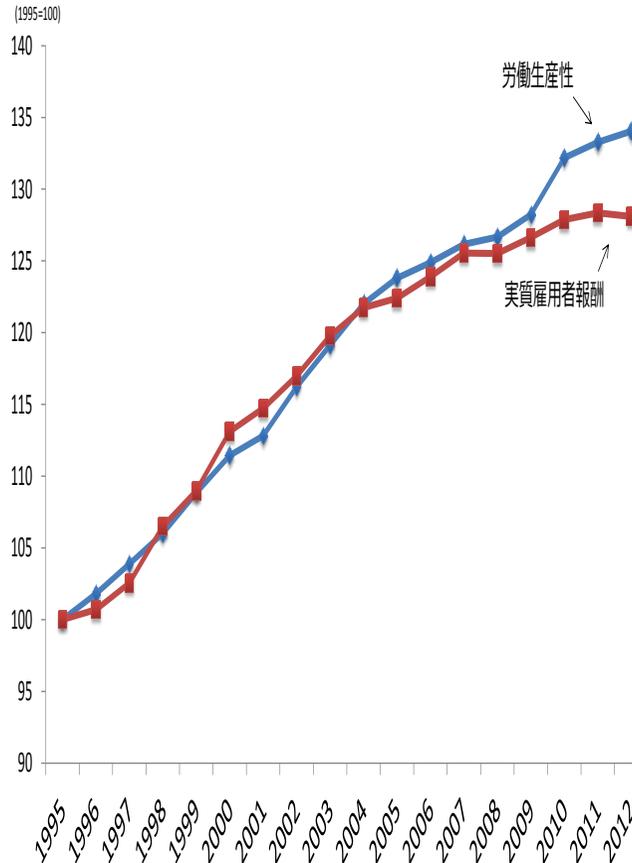
- 諸外国では、労働生産性の上昇に伴って実質賃金も増加。
- 他方、我が国では、労働生産性が伸びていたにもかかわらず、実質賃金は減少。

実質雇用者報酬・労働生産性伸び率の各国比較

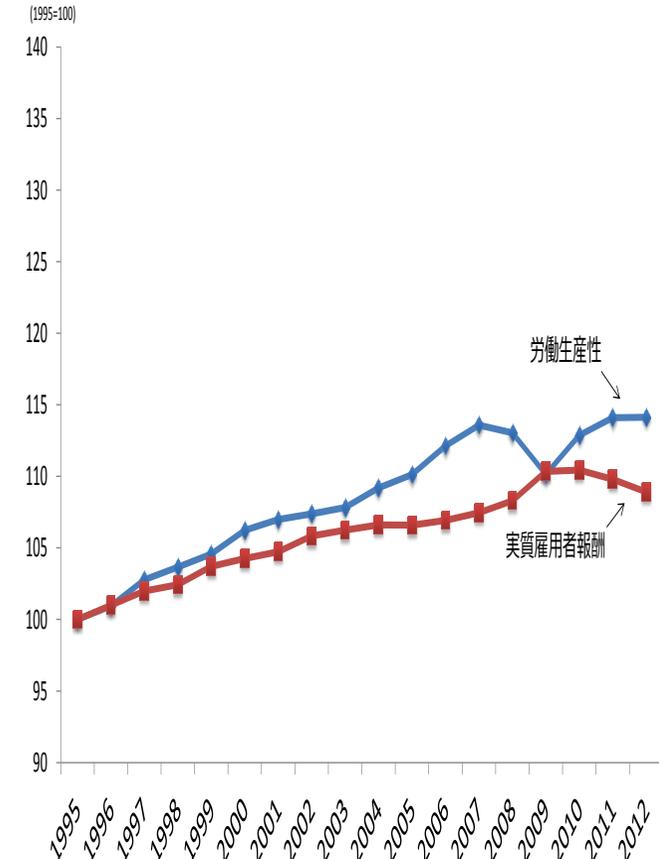
日本



米国



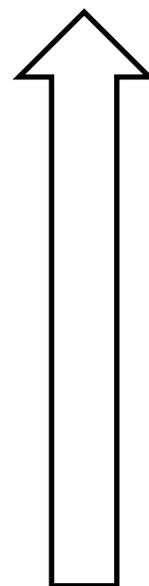
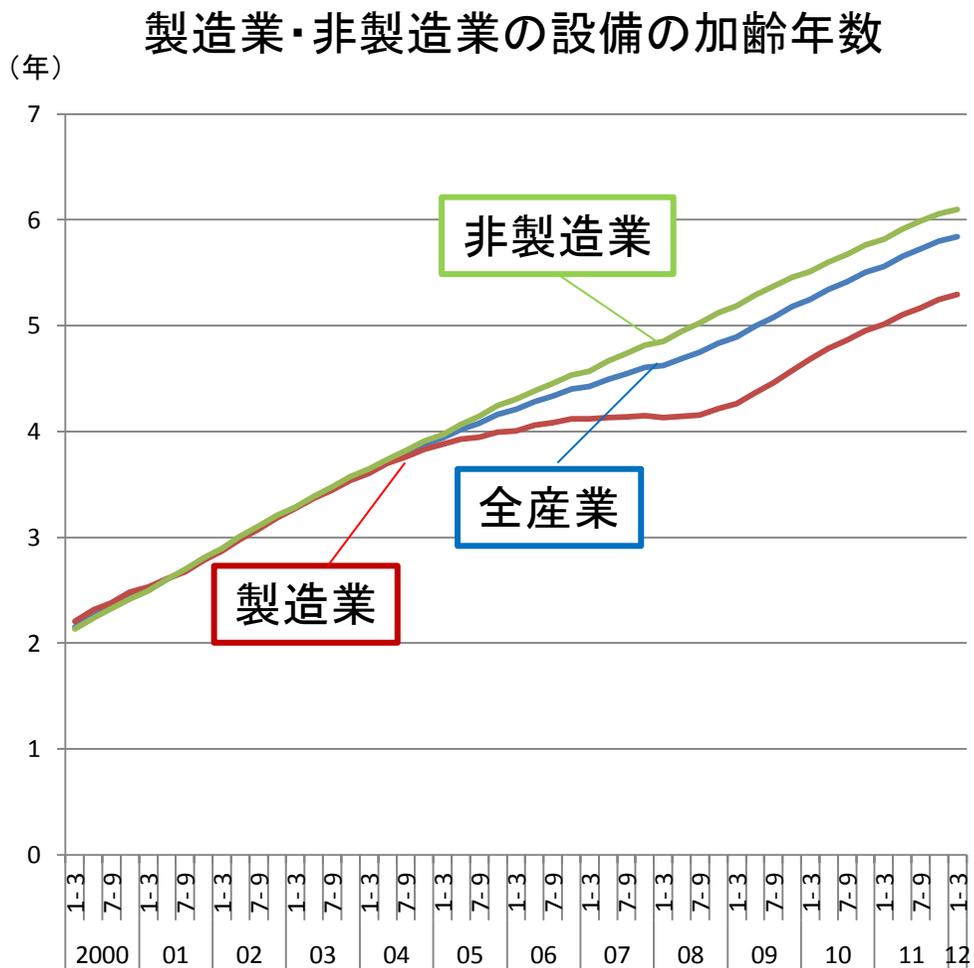
ユーロ圏



(備考) OECD statより作成。雇用者報酬の実質化には消費デフレータを用いた。

# 1-3 設備年齢の上昇

- 設備の老朽化を示す資本ストックの「加齢年数」は、製造業・非製造業ともに上昇基調。
- 設備投資が低迷した結果、設備の加齢が進み、労働生産性が伸び悩む一因に。



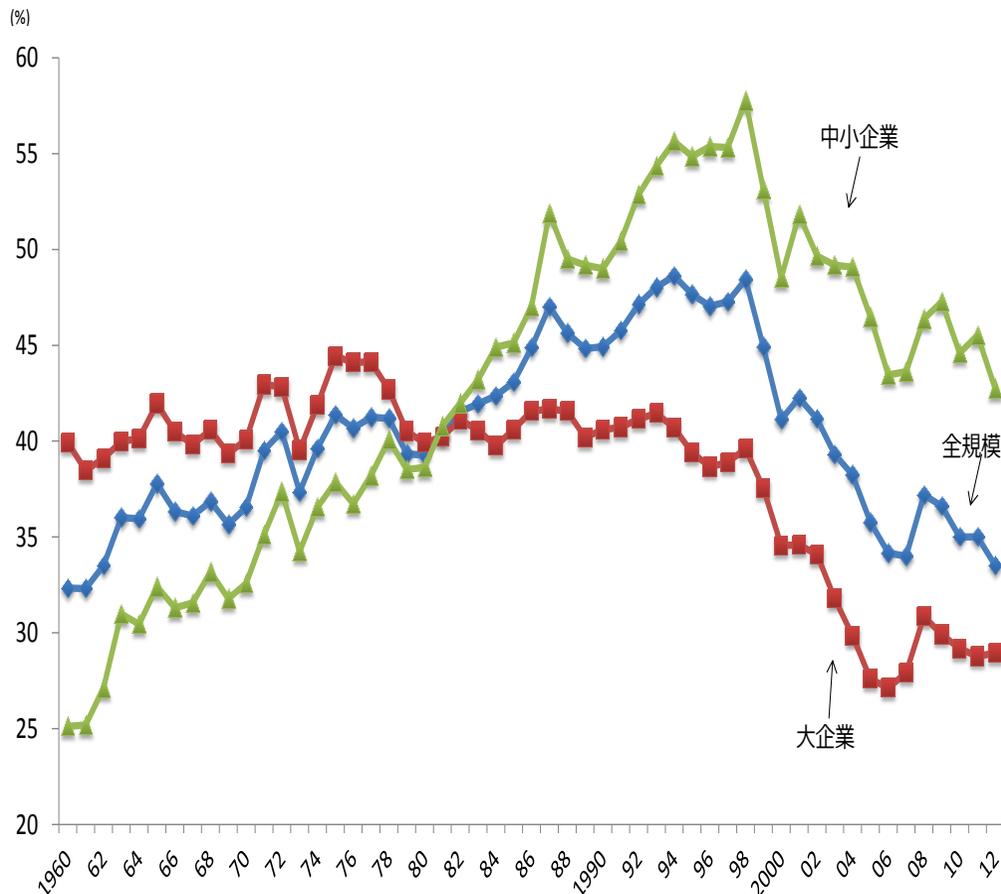
1993年度と比べ、  
約6年老朽化

(備考)内閣府「民間企業資本ストック」より作成  
※1993年度からの加齢年数

# 1-4 バブル崩壊後は、債務圧縮が賃金・投資の増加を抑制

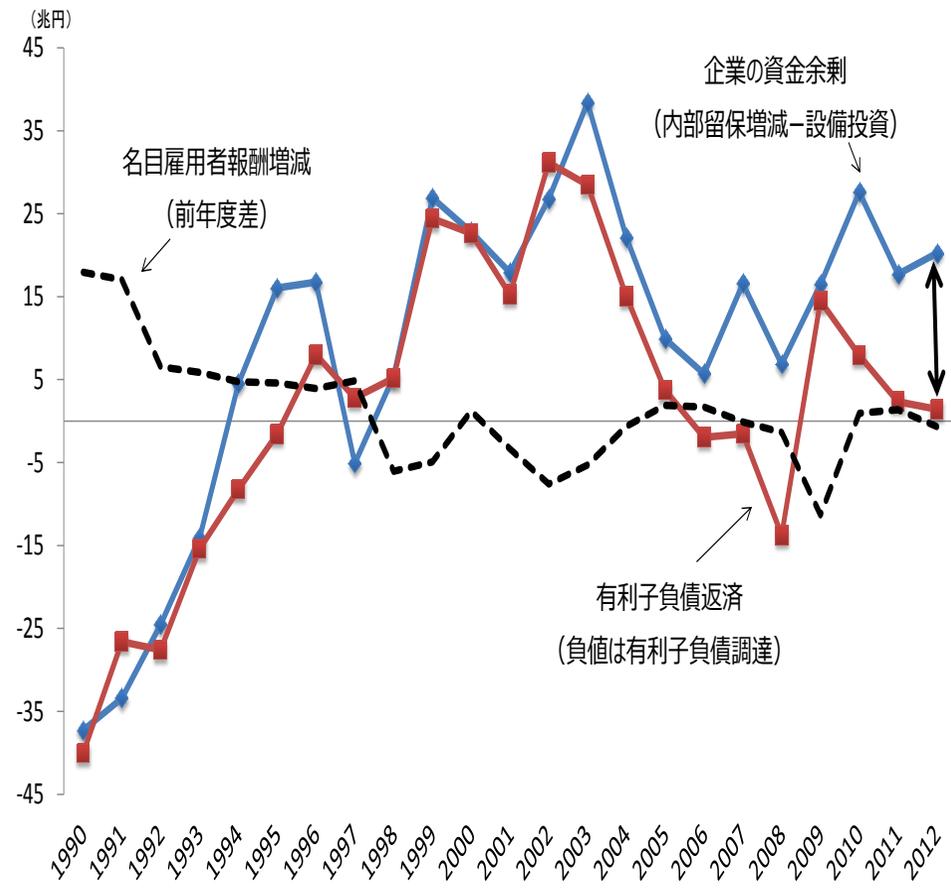
- バブル崩壊後、企業は生み出した付加価値の雇用者への分配を抑制することで、余剰資金を債務圧縮に回し、強固な財務体質への転換を図ってきた。
- 債務返済は2000年代半ばには収束し、大企業の有利子負債比率は過去60年間で最低水準。しかしながら、資金余剰の雇用者への還元は進まず、設備投資の伸びも弱い。

### 有利子負債比率の推移



(備考) 財務省「法人企業統計」より作成。  
 ※有利子負債比率 = (長期借入金 + 短期借入金 + 社債) / 総資本

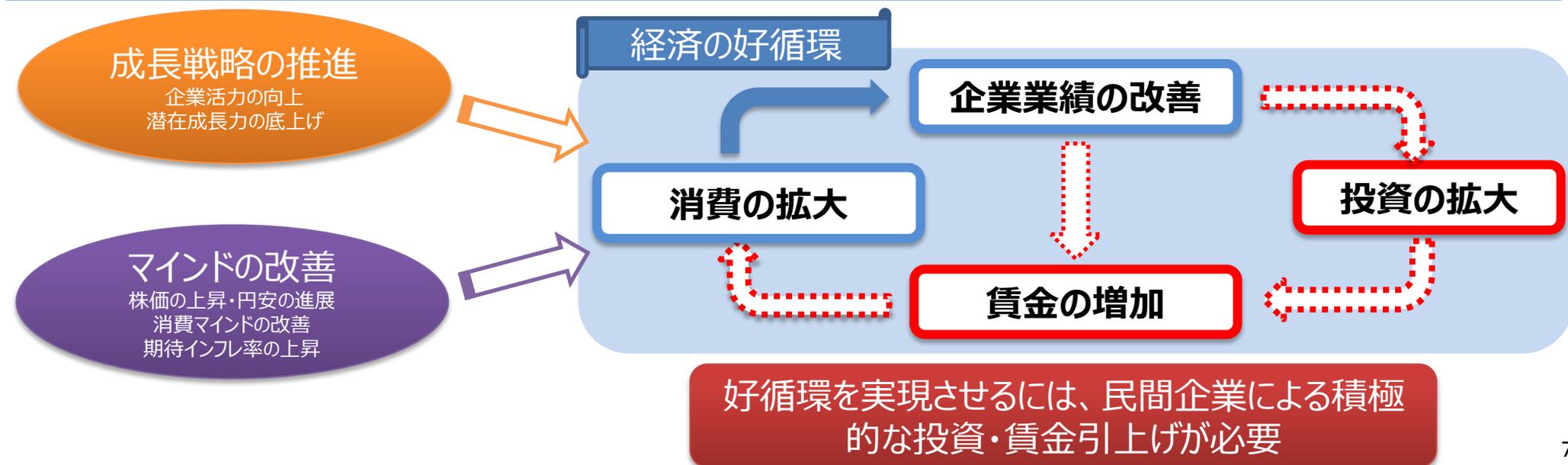
### 企業の資金余剰の推移



(備考) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」より作成。

# 1-5 経済の好循環実現のための賃金増加、投資拡大

1. 過去、我が国企業は賃金上昇を抑制し、負債圧縮に回すことにより財務体質を改善。**現在の有利子負債比率は過去最低水準にもかかわらず、余剰資金はいまだ賃金にも設備投資にも回っていない。**過去長期にわたり、**労働生産性の向上にもかかわらず実質賃金が減少しているのは日本のみ。**
2. **実質でみた労働分配率は引き続き低迷。**輸入物価の上昇を輸出物価に転嫁できず、**交易条件が悪化。****国内に還流すべき所得が海外へ流出し、賃金を引き下げ。**
3. 過去の景気回復局面では、**企業利益の拡大を賃金、民間消費の増加へ結びつけられず、回復の実感は乏しかった。**成長期待の高まりを持続的成長につなげていくためには、**企業業績の改善を賃金の増加に結びつける必要。**
4. 来春以降、最低でも消費増税分プラス物価上昇分を超える所得増がなければ、足下の消費主導の景気回復は戻すばみとなる可能性大。個々の企業・産業の取組により**賃金の増加を確固ならしめ、**起動しつつある経済の好循環の実現・強化していくことが期待される。



## 1兆円規模の減税

### 所得拡大促進税制

- 個人の所得水準改善に向けて、使い勝手を大幅に改善
- 総額「5%」増加要件緩和
  - 平均賃金の比較対象を工夫

### 生産性向上 設備投資促進税制

産業競争力強化法案

- かつてない大規模な投資減税を実現
- 先端設備や生産ラインの入替えを対象
  - 即時償却、5%税額控除

### 中小企業投資促進税制

- 税額控除を拡大
- (資本金1億円までの企業：7%控除  
小規模企業：10%控除)

### 研究開発税制

試験研究費の増加額の最大30%を税額控除

### ベンチャー投資促進税制

産業競争力強化法案

ベンチャーファンドへの出資額の80%を準備金として損金算入

### 事業再編促進税制

産業競争力強化法案

統合会社への出融資額の70%を準備金として損金算入

## 規制緩和の新しい枠組みの創設

### 企業実証特別制度

産業競争力強化法案

- 企業の提案に基づき、企業単位で特例的に規制を緩和
- 企業の技術力等を生かした規制改革を先導

### グレーゾーン解消制度

産業競争力強化法案

- 企業の事業計画に即して、規制の適用の有無をあらかじめ判断
- 企業が安心して新分野に進出することを後押し

### 国家戦略特区

- 国主導で、大胆な規制改革のための体制を構築し、世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出する
- 関連法案を次期臨時国会に提出

### 復興特別法人税

1年前倒し廃止について検討(12月中に結論)

### 法人実効税率

速やかに検討開始(与党大綱)

### 消費税引上げにあたっての対応

- 簡素な給付措置
- 駆け込み需要、反動減対策(住宅ローン給付、車体課税の見直し)
- 転嫁対策

### 株高・円安

- 昨年11月と比較し、株価は5割超上昇、為替は2割超円安

### 通商交渉

- TPP、RCEP、日中韓FTA、日EU・FTA等の経済連携を推進

○日本経済再生に向けて、3つの歪み「過小投資」「過剰規制」「過当競争」を是正し、国際競争に勝てる体質に変革

### 思い切った設備投資の促進

企業がベンチャーや研究開発への投資を進めるとともに、新事業にチャレンジを進める。

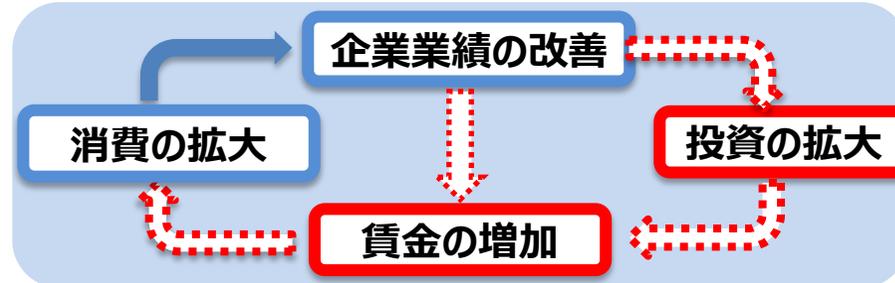
### 新事業の創出

企業がベンチャーや研究開発への投資を進めるとともに、新事業にチャレンジを進める。

### 大胆な事業再編

一企業内では十分に成長できない事業の再編・統合を進めるとともに、新たな市場に挑戦。

## ○経済の好循環を実現



今こそ経営者の決断で、デフレ脱却  
日本経済再生の好機

## 5兆円規模の経済対策

- 新たな経済対策を12月上旬に策定
- 一 競争力強化(中小企業、研究開発等)
  - 一 高齢者・女性・若者
  - 一 復興、防災・安全対策

## エネルギーコスト対策

- 全14基の原発で新基準への適合申請
- シェールガス等の安定的かつ低廉な調達

## 2. 世界最高水準のIT利活用社会に向けて

---

### IT戦略の目標

#### 世界最高水準のIT利活用社会

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現
2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会
3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」。  
「日本再興戦略」(同日閣議決定)にも同趣旨の記載あり。



経済産業省としても、  
ITを利活用した**新たな価値創造産業**を生み出し、  
我が国の**産業・企業の競争力を強化**させること等を通じ、  
「世界最高水準のIT利活用社会」の実現に寄与する。

### <背景 1 : グローバルな大変革の中での我が国の産業構造・企業戦略の在り方>

- 製造業における「価値の源泉」がシフト。  
(すり合わせ型からモジュール型への変化、新技術のコモディティ化の加速)
- 第3次産業の生産性・付加価値の向上が大きな課題。
- マーケティング、ブランド戦略、値上げ戦略の重要性が増大。  
(特にBtoCビジネス)

### <背景 2 : データ利活用をめぐる技術環境の変化、世界の潮流と我が国の実情>

- デジタル化・ネットワーク化が飛躍的に進展。  
情報処理と通信のコストが劇的に低下。
  - スマートフォンやセンサーの急速な普及。
  - あらゆる「リアル情報」のデジタルデータとしての蓄積。

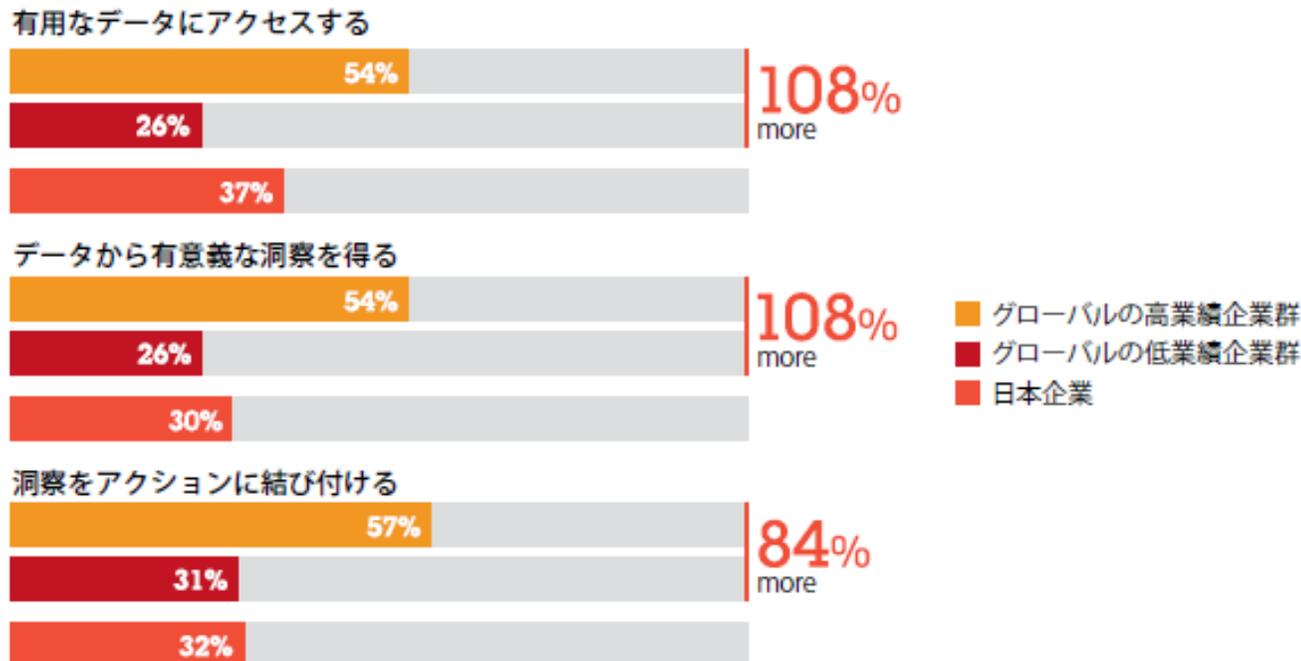
※情報通信コストの劇的低下 (1985年比100分の1)  
※ネット接続端末の普及拡大 (現在50億台→2020年までに500億台)
- データ利活用による新たな価値の創出に世界が注目する中、日本企業の遅れが顕著。

### ◆ データ利活用と業績の相関関係

- 好業績企業のデータ利活用度は、低業績企業に比べ、2倍以上高い。更に、データを専門的に分析する意識も高い。
- 直観のみに頼らず、データに基づく経営戦略の立案、イノベーションをできるかが、企業競争力に直結する時代になっている。

### (参考) IBM調査 (Global Chief Executive Officer Study 2012)

- ・世界1,700人を超えるCEOと公共機関のリーダーに対し、データ利活用度に関するヒアリングを実施
- ・一般的なレベル以上にデータ利活用している（業界平均を上回っている）とするCEOの割合は、好業績企業で2倍
- ・日本企業においては、データを利活用しているとするCEOの割合が少ない。



## ◆ IT投資、データ利用で遅れをとる日本企業

- IT投資の目的は今や合理化・効率化から売上増加、データを駆使した新ビジネス開拓へ。
- 米国企業はこのような潮流に合わせ、様々なデータ分析によるビジネス創出に積極的。  
日本企業の遅れは顕著。

### 日米の企業のIT投資の目的の差

○北米では、日本と比べると、競争優位の増加、新規顧客獲得、新規ビジネス開発等をIT投資の目的として挙げる企業が多い(下図の□)。

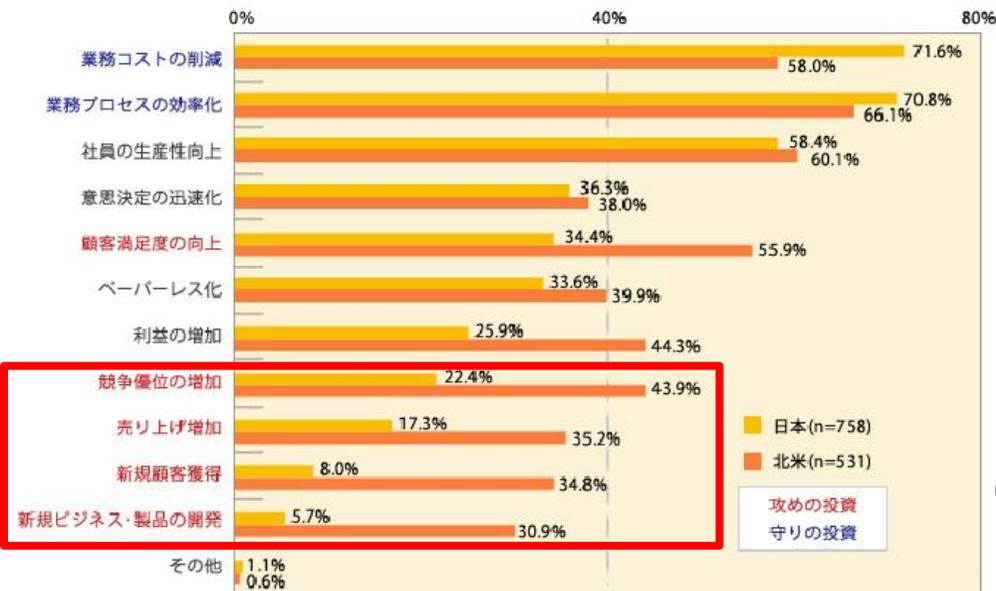


図. IT投資の目的の日米企業の比較

出典：ガートナー「IT投資動向報告書 2008年 日本と世界」(2008年11月)

### 日米の企業が分析対象としているデータの種類

○日本企業は、主に販売・財務データが分析対象。  
○北米企業は、音声・映像、WEB上のデータ、センサーから発信されるデータなど、多種多様なデータが分析対象  
(下図の□)。

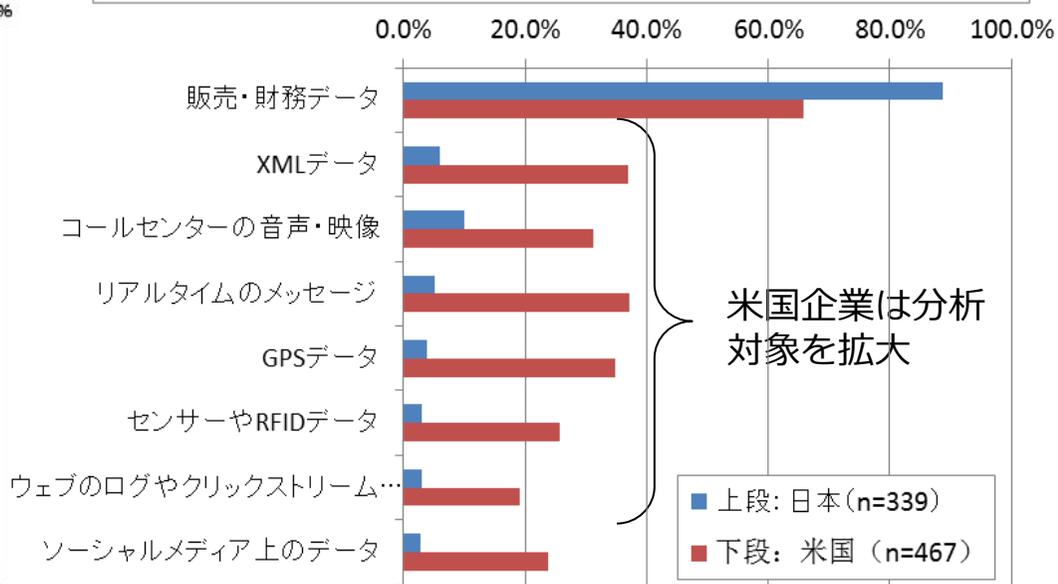


図. 分析対象データの日米企業の比較

出典：野村総合研究所「企業システムとITキーワード調査」(2011年8月~10月)

- 我が国はITインフラ整備において世界最高水準を達成。今後は、こうしたインフラを活用し、更なるIT利活用の促進が重要。
- 中でもデータ利活用は新産業・サービス創出の可能性を秘めているが、主に以下の課題が存在。

### ① パーソナルデータの利活用に関するルールの明確化

- データを用いた新しいビジネスに関心のある企業は、個人情報の取扱いルールの不明確さから、その活用を躊躇。今後、パーソナルデータの利活用に関するルールの明確化が必要。

### ② 新分野におけるIT利活用の促進のための支援

- 新分野におけるIT利活用について、企業は、新規性が高くリスクとリターンが読めないため、取り組みに逡巡する面有り。
- 他方、こうしたIT利活用による新産業・サービス創造のポテンシャルも大きい。国による支援が必要。

### ③ 公共データの開放

- また、公共セクターは価値ある情報を保有しており、こうした情報を民間ビジネスに活用するという視点も重要。
- 日本の公共データは、ホームページ等で一部公開されているが、現状では「加工しにくい形式での公開」や「データ毎の利用条件が不明確」等の理由で民間の利活用は限定的。改善する必要あり。

○ 消費者意識の変化、データの扱い方の変化、企業活動のグローバル化など、個人情報・プライバシーを巡る環境変化に伴う課題に対応すべく、法改正を含む**パーソナルデータの取扱いルールの整備を進めることが必要**。

## 現状と課題

### I. プライバシー意識の高い消費者の増加

- ・プライバシーに関する考え方が社会に広く浸透し、現行法を超えた対応を求めるケースも存在。
- ・また、消費者の要求も個人によって異なる。

企業は、プライバシー保護の観点から、どのような措置をとれば十分か判断できず、データ利活用を萎縮。

### II. データの使い方の変化

- ・技術向上を背景に、データ利活用による社会課題解決、新ビジネス創出等へ期待が高まっている。
- ・その結果、想定外の目的での利活用や、他事業者と連携した利活用など、データの使い方が変化。

- ・個人情報の定義の曖昧さ（匿名化情報の取扱い等）
- ・利用目的拡大・第三者提供に係る手続き面の煩雑さ

### III. 企業活動のグローバル化

- ・企業活動がグローバル化し、国境を越えて多くのデータが流通する時代に。

- ・我が国の規制は欧州から不十分と指摘されており、企業が欧州からデータ移転することを制限されている。
- ・国内法が海外事業者には及ばない。

## 検討すべき論点（対応策の方向性）

### （１）プライバシー保護の観点から企業がとるべき手続きの明確化・標準化

- 利用規約等の消費者に分かり易い表示、消費者への選択肢の提示など、企業がとるべき手続きを規格化・標準化。
- 普及を進め、必要に応じ、個人情報保護法への位置付けも検討。

### （２）客観的な評価の仕組みの創設

- 消費者の安心に寄与する外部による客観的な評価の仕組み
- 民間ベースの評価ビジネスの普及、ノーアクションレター・専門機関設置等の行政による対応。

### （３）個人情報の定義の明確化

- 個人情報の定義の運用解釈を可能な限り明確化。
- 匿名化情報の利活用が進む制度の整備。

### （４）利用目的拡大・第三者提供に関する手続きの簡素化

- 事前同意を不要とする仕組み（オプトアウト）の導入とその際の要件を検討。

### （５）グローバル化への対応検討

- 政策と調和の取れた制度への見直し。（独立した執行機関の設立等）

※PIA : Privacy Impact Assessment

パーソナルデータの利活用に当たって、消費者のプライバシーを適切に保護しているかどうかについて、事前に相談を受け、評価する取組を経済産業省において試行的に実施。(年内に評価結果・試行の結果について公表予定)

## 事業者のサービスイメージ

## 日本版PIAの概要

### 【サービスの概要】

個人に行きたい場所を提案して地図画面に表示するサービス

### 【本サービスが利用する情報】

このサービスを実現するために、利用者の以下の情報を取得します。

サービス提供に当たって取得が必須でない情報項目

- **操作時刻情報** あなたの一日のライフサイクルを知るために利用します。
- **購買情報** あなたが購入したものから興味ある情報を分析します。
- **趣味情報** 将来の新規サービス開発のために利用します。

サービス提供に当たって取得が必須な情報項目

- **GPS情報** 今まで行った場所を保存します。(必須)

### 【情報の利用範囲】

取得した××情報は〇〇のために、△△社に限り提供します。

### 【情報提供の停止方法】

尚、以下の情報は、[こちら](#)から提供を停止することができます。

- 趣味情報
- 操作時刻情報
- 購買情報

さらに詳細な[利用規約](#)、[プライバシーポリシー](#)はこちら。

消費者の納得・受容が  
得られる分かり易い表  
示等が適切かどうかを  
審査

審査  
作成、  
依頼

事業者

審査、  
助言



経済産業省



消費者



審査により適切と判断された場合は経済産業省のHPにて公表

パーソナルデータの取扱いに躊躇している企業に対して、適切なプライバシー保護に関するアドバイスや評価を行うことで、プライバシー保護とパーソナルデータ利活用の両立を実現

## 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定(抜粋))

### Ⅲ 目指すべき社会・姿を実現する取組

#### 1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

##### (1) オープンデータ・ビッグデータの活用の推進

##### ② ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の促進

個人や機器・インフラの行動・状態等が日々刻々とITにより流通・蓄積されており、この「ビッグデータ」の利活用による、付加価値を生み出す新事業・新サービス創出を強力に推進する。

このため、「ビッグデータ」のうち、特に利用価値が高いと期待されている、個人の行動・状態等に関するデータである「パーソナルデータ」の取扱いについては、その利活用を円滑に進めるため、個人情報及びプライバシーの保護との両立を可能とする事業環境整備を進める。(略)

また、速やかにIT総合戦略本部の下に新たな検討組織を設置し、個人情報やプライバシー保護に配慮したパーソナルデータの利活用のルールを明確化した上で、個人情報保護ガイドラインの見直し、同意取得手続の標準化等の取組を年内できるだけ早期に着手するほか、新たな検討組織が、第三者機関の設置を含む、新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針(ロードマップを含む)を年内に策定する。(略)

## 構成員

### <委員>

伊藤 清彦	公益社団法人経済同友会 常務理事
宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役会長兼社長
佐藤 一郎	国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授
穴戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
鈴木 正朝	新潟大学法科大学院教授
滝 久雄	株式会社ぐるなび 代表取締役会長

長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長
堀部 政男	一橋大学名誉教授
松岡 萬里野	財団法人日本消費者協会会長
棕田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
森 亮二	英知法律事務所弁護士
安岡 寛道	株式会社野村総合研究所上級コンサルタント
山本 隆一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府准教授

### ◎は座長

### <事務局>

<オブザーバ>  
消費者庁 消費者制度課 個人情報保護推進室

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課  
経済産業省 商務情報政策局 情報経済課  
内閣官房 情報通信技術(I T)総合戦略室担当室

## 検討会における主な論点

### (1) パーソナルデータの利活用の基本的枠組みの明確化

- パーソナルデータの保護の必要性和保護範囲の明確化
- 現行法における個人情報の範囲の明確化と取扱事業者の要件の検討

### (2) パーソナルデータの利活用ルールの在り方

- 適切なプライバシー保護を確保した上での事業者の手続きの簡素化
- 匿名化されたパーソナルデータの扱い
- プライバシー制の高低や取得経緯(コンテキスト)に応じた柔軟な取扱い
- 制定されたルールの共通化

### (3) パーソナルデータの保護を有効に機能させるための仕組みの在り方

### (4) 独立した第三者機関の設置についての考え方の整理

### (5) 罰則等

- 狭義のIT産業だけでなく、製造業、サービス業、農業等の多様な産業において、IT・データの活用を起点に業界構造が変化
- IT・データを媒介に異分野が融合する『IT融合』は、新たな産業として『IT融合新産業』を創出

## ① 新技術を活用したIT分野での新ビジネスの創出 分野での新技術の開発



IT・データを活用した新ビジネス

(例) 検索サービスの登場、ソーシャルメディアの登場

## ② 既存産業のIT活用による競争力強化・新領域への進出

製造業（自動車、ロボット等）、  
サービス業（医療・ヘルスケア）、  
農業 等

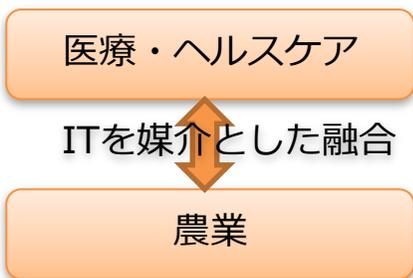
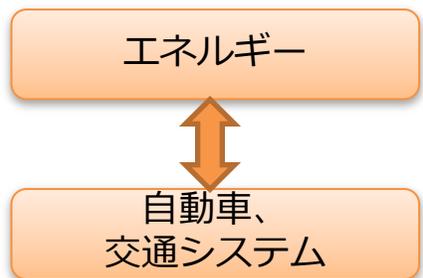
× IT・データの活用



ITと既存産業の融合  
による新ビジネス

(例) スマートメーター導入によるDR（※）サービスの導入  
建機の稼働状況の遠隔把握を通じた早期アフターケアの導入  
衝突防止機能を搭載した運転補助機能付き自動車の導入  
※DR: デマンド・レスポンス

## ③ 異分野の産業や社会システムの融合による新産業創出



IT・データを媒介とした  
異分野融合による新産業

(例) エネルギーシステムと交通システムの連携によるEV管理・  
渋滞解消ソリューション  
医療・ヘルスケアと農業の連携による機能性食品の開発

平成26年度概算要求額 138.0億円【うち優先課題推進枠93.0億円】

事業の内容

事業の概要・目的

(目的)

- 一般家庭へのエネルギーマネジメントを本格的に普及させていくためには、その担い手として、多くの家庭を束ねて最適なエネルギー管理サービスを提供する事業者(アグリゲーター)の存在が不可欠です。
- 一方、このような家庭部門におけるアグリゲーターについて、持続可能なビジネスとして成立させるためには、エネルギー管理サービスに留まらず、様々な生活支援サービスと一体として提供していくことが必要です。
- 本事業では、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)等を通じて取得される電力利用データを利活用し、新たなサービスを創出・実証する事業者に対する補助を行います。
- これにより、家庭部門に対する次世代のエネルギーマネジメントビジネスのモデルを構築し、その後の横展開を通じて、省エネ・ピーク対策に貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

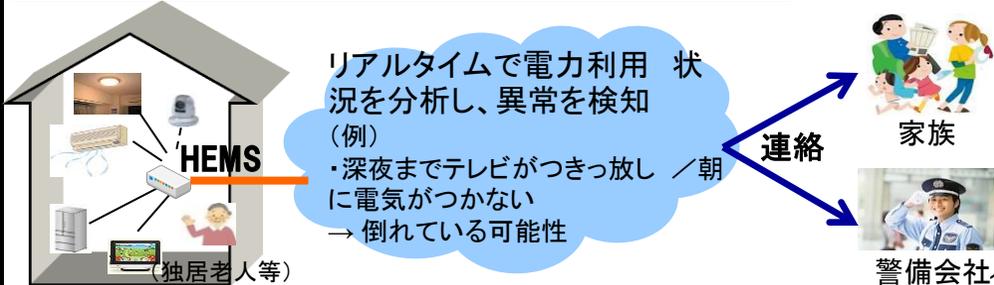


事業イメージ

- 一定地域の家庭(1万世帯程度を想定)に対し、HEMS、スマートメーターを導入し、エネルギーマネジメントサービスを提供。
- 併せて、取得された電力利用データを活用し、地元商店と連携した節電誘導クーポンの発行、見守りサービス等の新サービスのビジネスモデルを実証。
- 電力利用データの利活用に関するルール等についても検討・検証し、消費者が安心してサービスを受けられる環境を整備。



新たな生活サービスのイメージ(見守りサービスの例)



平成26年度概算要求額 83.0億円(新規)

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

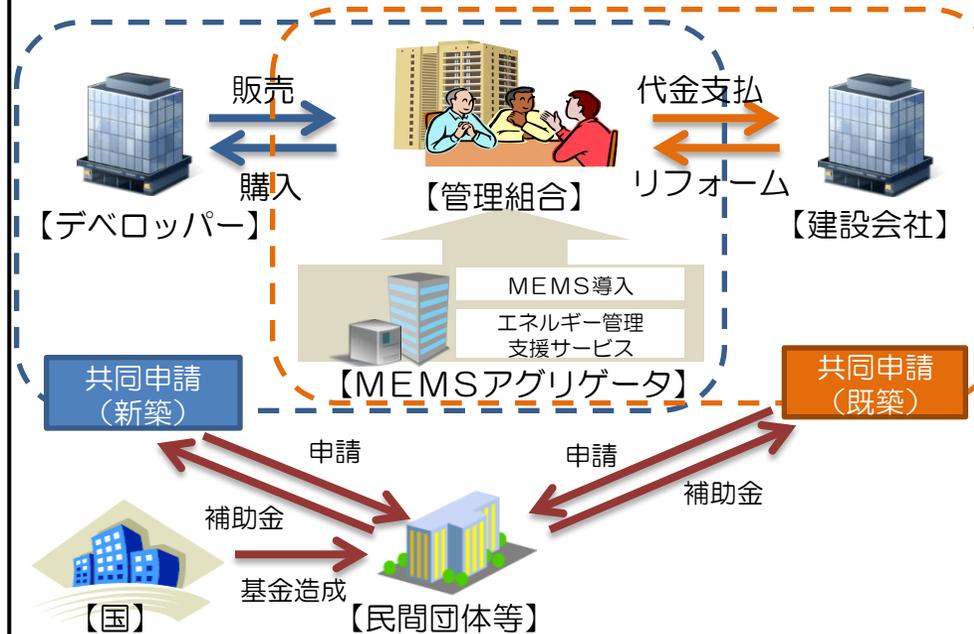
- 震災以降のエネルギー問題を契機として、エネルギーを無理なく、賢く利用することを可能とし、また、電力需給逼迫時のデマンドレスポンス等の観点から、エネルギーセキュリティの強化にも繋がるエネルギーマネジメントに対する社会的関心が高まっています。
- この中で、一定の戸数がまとまって存在し、省エネ等による経済効果が比較的高いことから潜在的需要が見込まれるマンションについて、アグリゲータを通じて導入されるMEMS(マンションエネルギーマネジメントシステム)の設置費用の一部を補助します。
- これにより、初期需要創出によるコスト低減を促し、民間主導の市場創出を早期に実現することで、中長期的なエネルギー対策に寄与することを目的とします。

### スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

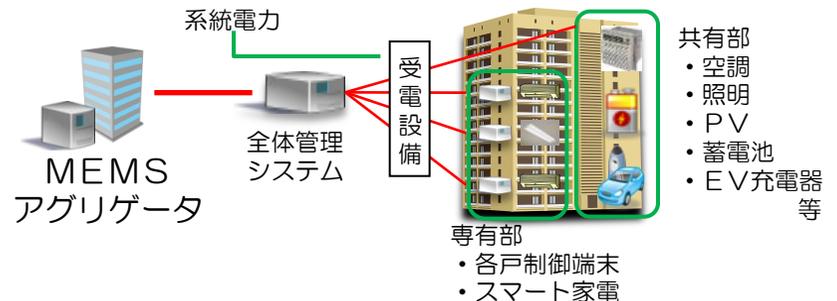


## 事業イメージ

○「MEMSアグリゲータ」がエネルギー管理をすることを前提とし、導入後も効率的・効果的な省エネ等を実現。



### <スマートマンションのイメージ>



平成26年度概算要求額 5.0億円(15.0億円)【うち優先課題推進枠5.0億円】

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

#### (目的)

○近年、あらゆるモノがネットワーク化され、様々な産業で膨大かつ多種多様なデータが発生しており、こうしたデータ群の収集・分析・活用による新たな付加価値が、既存産業の構造に変化をもたらしています。このような中、データ保有主体とデータ分析・活用主体による異分野連携(IT融合)を広げ、データ利活用によるイノベーションを促進します。

#### (事業概要)

- データ利活用による新事業創出が特に期待される都市交通分野等において、異業種・異分野の産学連携コンソーシアムによるシステム研究開発プロジェクトを実施します。
- 平成24年度に18プロジェクトを採択して事業可能性調査を行っており、平成26年度からは事業性等の観点から有望な事業に絞り込み、実証事業を実施します。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)

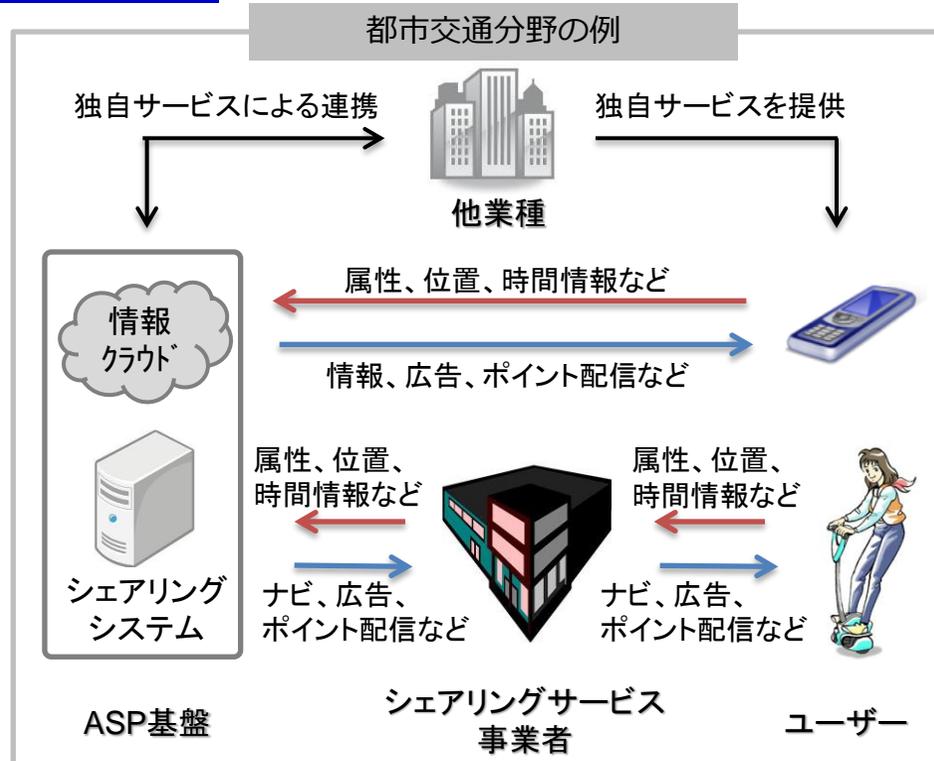


※原則1/2、  
大学と企業が一体となった  
コンソーシアムの場合は2/3

## 事業イメージ

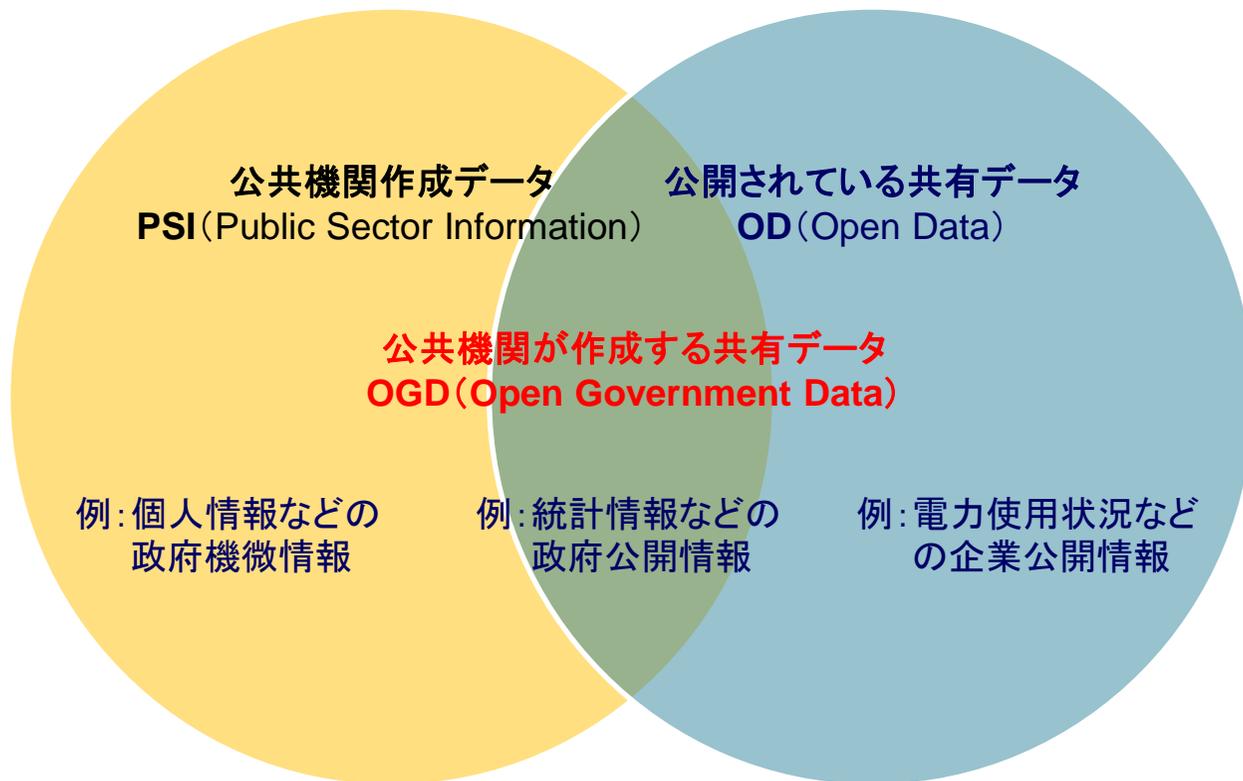
### (重点分野)

※都市交通分野、ヘルスケア分野、農業分野で展開



- ・次世代パーソナルモビリティのシェアリングサービスを通して、人と多彩な場所(街、駅、店、空港、公園等)とをつなぐ情報プラットフォームを構築。
- ・パーソナルモビリティを使用する「人の属性、場所、時間情報等」に応じて、情報、広告、ポイント等を提供し、都市や移動を活性化するサービス。

- ◆ オープンデータとは、再配布/再利用可能・商業利用可能な原則無料のデータを指す。
- ◆ 本来の意味では公共・民間を問わないが、公共データの民間解放を示す場合も多い。



### ◆ 具体的に取り組まれる政策

- ✓ データの検索性を高めるデータカタログサイトの設置
- ✓ 再配布/再利用や商業利用を可能とする利用規約の導入
- ✓ 機械判読可能なデータ形式でのデータ公開 など

- ◆ 本年6月に英国で開催されたG8サミットにおいて、首脳宣言にオープンデータの推進が明記。さらに、これを踏まえた具体的な取組内容やスケジュールについて記述された「オープンデータ憲章」と付属文書が合意。
- ◆ 実際に、海外では、統計データや地理空間情報など、公共機関が保有するデータを活用した新ビジネスの成功事例が登場しつつある。しかし、我が国は、他国と比べて公共データのオープン化が大きく立ち遅れている。

## オープンデータ憲章について

### 5原則

- ① 原則としてのオープンデータ
- ② 質と量(時宜を得た包括的かつ正確なデータの公表)
- ③ すべての者が利用できる(無料かつ制約なし)
- ④ ガバナンス改善のためのデータ公表(透明性確保)
- ⑤ イノベーションのためのデータ公表(商用利用、機械可読)

### スケジュール(共同アクション)

2013.10 国別行動計画を作成し公表

2013.12 統計・地図・選挙結果・予算のデータ粒度・アクセス性向上の実施

2014年末までに公開する分野のデータを特定

※上記取組はG8説明責任WGにより、年1回進捗報告。

### 価値の高いデータとして示された14分野

- |          |               |        |
|----------|---------------|--------|
| ・法人      | ・犯罪と司法        | ・地球観測  |
| ・教育      | ・エネルギーと環境     | ・財政と契約 |
| ・地理空間    | ・世界的な開発       | ・健康    |
| ・科学と研究   | ・社会的流動性と福祉    |        |
| ・輸送と社会基盤 | ・政府の説明責任と民主主義 |        |

## オープンデータサイトを公開している国・地域



出典: <http://www.data.gov/opendatasites#mapanchon>

## 公共データを活用したビジネス事例

### The Climate Corporation(米)

- ◆ 気象データ等の解析により、地域や作物ごとの収穫被害発生確率に基づいた農業保険を展開。
- ◆ 2006年に設立し、急成長(取扱高3兆円となり、過去1年で10倍)。

### TOMTOM(オランダ)

- ◆ 工事情報等の公共データを利用したナビゲーションシステムにより急成長。
- ◆ 2002年に売上高800万ユーロ、従業員30人が2008年に16億7400万ユーロ、3500人に。

- ◆ 2012年7月に電子行政オープンデータ戦略をIT戦略本部で策定。政権交代後もIT政策の一つとして、本年6月に決定した日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言(新しいIT戦略)にも明記。
- ◆ 具体的なロードマップについては、本年6月にIT総合戦略本部で決定された。

## 戦略等で掲げられた主なスケジュール

### 2013年度

- **データカタログサイト試行版の立ち上げ(本年秋)**
- 地理空間情報、調達情報、統計情報、防災・減災情報等の優先的掲載(2013年度中)
- 自由な二次利用を認める利用規則の導入(2013年度中)
- 機械判読に適した国際標準データ形式での公開の拡大(2013年度～)

### 2014年度以降

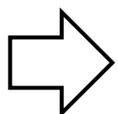
- データカタログサイトの本格運用実施(2014年度～)
- **世界最高水準の公開内容(データセット1万以上)を実現(2015年度中)**

## データカタログサイト試行版立ち上げに伴う作業

- データカタログサイトに掲載するデータの利用規約の整理
- 登録するデータの選定
- メタデータの登録内容、登録作業フローの整理
- 利用者からの意見受付方法、意見対応フローの整理

## ロードマップで掲げられた具体的な取組

- ① **二次利用を促進する利用規則の整備**
  - ✓ 国に著作権がある公開データは、原則二次利用可能
- ② **機械判読に適したデータ形式での公開の拡大**
  - ✓ 原則、機械判読に適した構造・データ形式でも公開
  - ✓ 重点分野(白書、防災・減災、地理空間、人の移動関連、予算・決算・調達)の情報から優先的にオープン化
- ③ **データカタログ(ポータルサイト)の整備**
  - ✓ データの横断検索や自動的提供等の機能を備えた「データカタログ」(ポータルサイト)を整備
- ④ **公開データの拡大**
  - ✓ ビジネス利用が期待されるデータ、新規公開のコストが低いデータ、利用者ニーズが高いデータから公開を拡大。
- ⑤ **普及・啓発、評価**
  - ✓ ニーズの発掘や新ビジネス創出のために利活用支援を行うとともに、利用者ニーズを反映させる仕組みを構築
  - ✓ 各府省の取組内容についての評価も検討



- ◆ 直近では、試行版データカタログサイトへ登録するデータの登録作業が各府省へ。
- ◆ その後も、ニーズ等に応じた継続的なデータの提供やオープンデータを前提とした各府省HPの利用規約の見直し等が求められることになる。

- ・ 経済産業省では、自ら率先してオープンデータを実践し、得られたノウハウを政府全体の検討に提供することで、政府のオープンデータの促進に貢献している。（「DATA METI構想」）
- ・ 実際に、国の行政機関初のオープンデータカタログサイトとして、経済産業省の公開データを対象にした「Open DATA METI」(<http://datameti.go.jp/>)を2013年1月に公開している。

## Open DATA METIサイトについて



### 世界各国の取組状況

- オープンデータサイトを公開している国 **43カ国**  
米、英、伊、豪、オーストリア、オランダ、カナダ、スペイン、韓国、中国、インド、独、ブラジル、ウルグアイ、仏、エストニア、露 など
- CKANを利用している国 **9カ国**  
米、英、オーストリア、オランダ、独、ノルウェー、ブラジル、ウルグアイ、スロヴァキア
- CCライセンスを利用している国 **32カ国**  
米、英、伊、豪、オーストリア、オランダ、カナダ、スペイン、韓国、チリ、ブラジル、ポルトガル、メキシコ、露、台湾 など

### 現在の利用状況 (平成25年10月末時点)

- ✓ ページビュー数 **約191,000回**
- ✓ ダウンロード数 **約7,800回**
- ✓ 掲載データ数 **約630データセット**

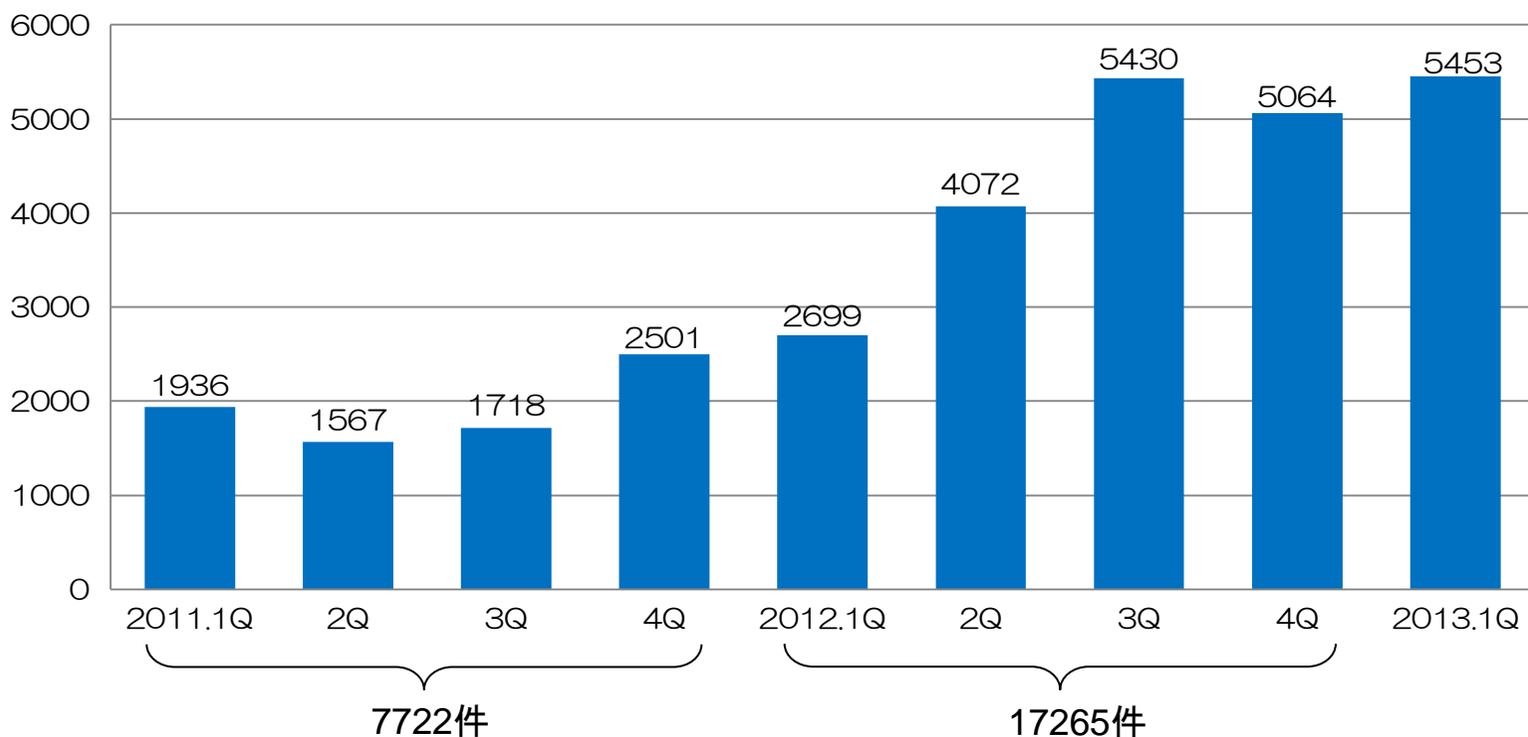
### 現在の登録データ (平成25年7月末時点)

- ✓ 白書等 エネルギー白書、中小企業白書、通商白書 など
- ✓ 統計 工業統計調査、商業統計調査、商業動態統計調査、**総**合エネルギー統計、知的財産活動調査 など

※ CC (Creative Commons) ライセンス: 国際的非営利組織「クリエイティブ・コモンズ」が提供しているツール。様々な作品の作者が自ら作品を自由に使う場合の条件を、人間が見て分かる4種類のライセンスを組み合わせで意思表示するもの。

## ◆急増するインシデント

○サイバー攻撃発生に際して、被害拡大防止のための、国内外のインターネットサービスプロバイダやその他関係企業等への連絡調整窓口となっているJPCERTコーディネーションセンターによれば、2012年のインシデント（情報セキュリティに関する事件・事故）の報告件数は、2011年の2倍以上に増加している。



## ◆巧妙化・多様化・深刻化するサイバー攻撃

○サイバー攻撃の脅威は、近年、ますます巧妙化、多様化、深刻化。

○ほとんどの企業が何らかの形でインターネットを利用する今日、サイバーセキュリティ対策が経済安全保障上の重要課題。

### 近年のサイバー攻撃の事例

#### 《インフラの制御システムへの攻撃》

2010年9月 イラン核施設を標的とし、制御システムに誤作動を起こさせるコンピュータウイルス「スタックスネット」によるサイバー攻撃が発生。ウラン濃縮に必要な遠心分離機が稼働不能に陥った。

#### 《共通的な思想集団による攻撃、個人情報的大量流出》

2011年4月 ソニー子会社が提供するPlayStation Network他が、アノニマスと呼ばれる特定目的を持ってサイバー攻撃を行う匿名集団により攻撃され、約60か国・地域の約7700万人の個人情報流出。

#### 《情報窃取を目的とする標的型の諜報攻撃》

2011年9月 三菱重工業へ標的型メールによるサイバー攻撃があり、本社のほか工場、研究所など国内11拠所でウイルス感染

#### 《遠隔操作ウイルスを利用した犯行予告》

2012年9月 「2ちゃんねる」に放火・殺害予告の書き込みをした容疑で三重県津市在住の男性を逮捕されたが、後日、遠隔操作ウイルスを利用した第三者による書き込みであることが判明。

#### 《ウイルス感染によるネットバンキングの不正送金》

2012年10月 みずほ銀行等のネットバンキングで不正な画面からパスワード等を入力させ、預金者の口座から不正な送金を行う事件が発生。預金者のPCがウイルスに感染していたことが原因。

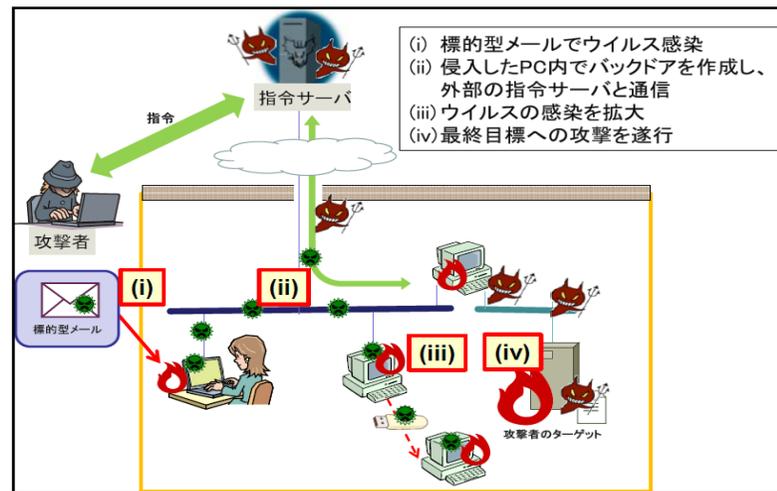


図1 標的型メールによる攻撃の事例



図2 不正なパスワード等入力画面(みずほ銀行HPより)

## サイバー空間利活用におけるリスクの深刻化に対し、サイバーセキュリティ対策を抜本強化

- リスクの甚大化・拡散： 国家機密や先端技術情報の窃取を狙った標的型攻撃や、社会インフラの停止・破壊を狙ったサイバー攻撃の発生
- リスクのグローバル化： 攻撃者や被害実態把握が困難な第三国を通じたサイバー攻撃の発生

- 国家安全保障、経済発展、国民の安全・安心を確保するため、「防御力強化」「産業・人材強化」「グローバル対応力の強化」の3本柱推進。
- 政府の司令塔を抜本強化(2015年度目途に「サイバーセキュリティセンター」設置)。人材確保、権限整備、独法等専門機関の連携強化等を図る。

### ①国・インフラ・企業等における防御力強化

(強靱なサイバー空間)

KPI：2015年までに

- ・情報共有体制のカバー率の向上
- ・サイバー犯罪検挙率の増加
- ・ウイルス感染率の改善

○政府機関：

- ・システム調達見直し
- ・外部発注先との情報共有
- ・セキュリティ人材の確保・育成等

○重要インフラ：

- ・事業者間情報共有体制の深化・拡充
- ・制御システムの評価・認証導入等

○企業・個人：

- ・攻撃対策情報提供の環境整備等

○犯罪対策：

- ・犯罪の追跡を可能とする通信ログ保存検討等

○国家防衛

- ・自衛隊の能力・体制強化等

### ②セキュリティ対策を担う産業・人材の強化

(活力あるサイバー空間)

KPI：2020年までに

- ・国内情報セキュリティ市場規模の倍増
- ・セキュリティ人材の不足割合の半減

○産業活性化：

- ・IT利活用を促進するセキュリティ技術の研究開発強化
- ・政府の新技术積極調達による企業育成
- ・国際標準化や評価・認証基盤構築による環境整備等

○人材育成：

- ・セキュリティ人材不足解消に向けた、人材の発掘・育成・活用強化等

○国民のリテラシー向上

### ③グローバル対応力強化

(世界を率先するサイバー空間)

KPI：2015年までに

- 国際的なサイバー攻撃対応等の連携が可能な国を3割増

○先進国：

- 米国等サイバー空間の自由利用等の価値観を共有する国等とのパートナーシップ強化等

○新興国：

- ASEAN等新興国のサイバー攻撃対応能力強化等の支援強化等

○国際貿易：

- セキュリティの名を借りた国産品優遇措置等をとる国に、国際的貿易ルールへの整合働きかけ等

○犯罪捜査における国際協力：

- 外国捜査機関との連携強化等

### 経済産業省の対応

○(独)情報処理推進機構(IPA)を通じた重要インフラのサイバー攻撃情報共有を深化・拡充。

○政府・重要インフラで用いる機器・システムのセキュリティ評価・認証推進。

○IPAを含む専門機関が連携し攻撃解析力強化。

○IPAから企業・個人への対策情報提供を充実。

○インフラ制御システム等のセキュリティの研究開発や標準化、評価・認証基盤構築等を推進し、輸出等につなげ国際競争力強化。

○ハッカー人材の合宿研修や、技能コンテストを官民連携で実施。

○セキュリティ人材の能力整備基準(スキル指標)や情報処理技術者試験の改善・活用促進。

○米国との間で、重要インフラ防護に関する研究開発や人材育成等で協力を推進。

○JPCERT/CCを通じASEAN等新興国において、サイバー攻撃対応の連携窓口構築等を支援するとともに、日系企業の進出を促進。

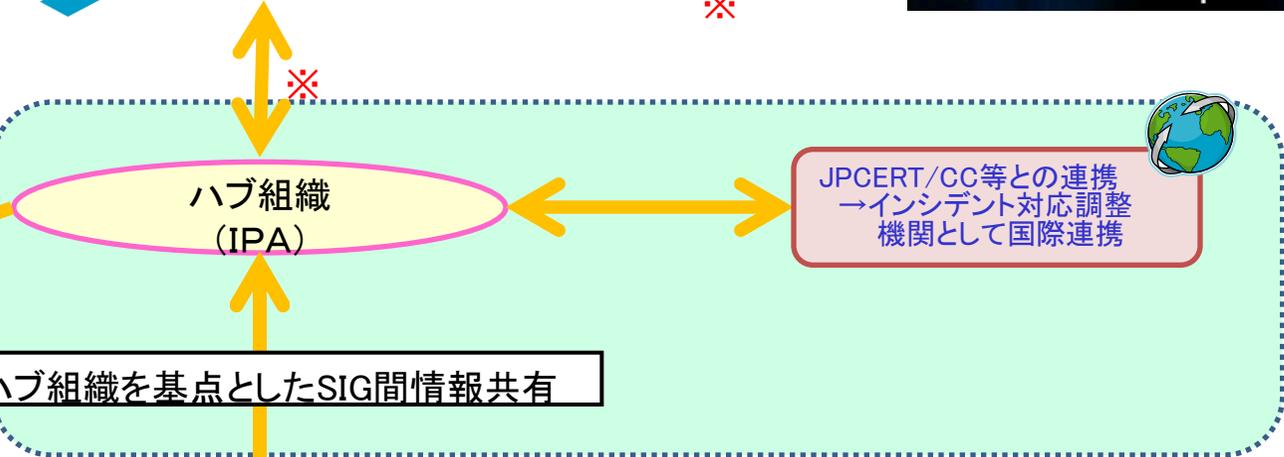
○セキュリティの国際標準化や評価・認証の国際的な相互承認枠組み作りに積極的働きかけ。

# 2-6③ J-CSIP (ジェイシップ) による標的型攻撃の情報共有

- 重要インフラ事業者等に対する標的型攻撃の未然防止のため、情報処理推進機構 (IPA) をハブとして、攻撃情報を共有するサイバー情報共有イニシアティブ (J-CSIP) を整備・運用。
- 2012年度の1年間で、参加組織から246件の情報提供を受け、IPAによる分析を経て、参加組織へ160件の情報共有の運用を行い、被害の未然防止や攻撃の予防に効果を上げた。

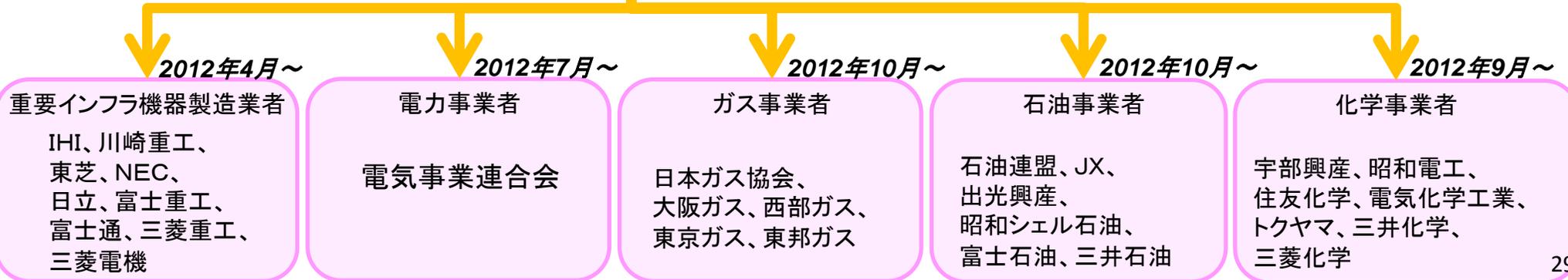
## (※) <関連官庁への情報共有>

J-CSIP参加企業及び国家に対する甚大な被害の発生が想定される場合は、IPAが情報提供元の許可を得て、経済産業省又は経済産業省を通じたNISCへの情報共有を行う。



【一般の企業、業界団体等】  
緊急対策情報、技術レポート  
などの提供

ハブ組織を基点としたSIG間情報共有



近年、インフラを制御する機器・システムへのサイバー攻撃により、インフラが停止・破壊される事例が発生しており、インフラシステム・機器のセキュリティ検証・向上が急務。



○ウイルスによる核施設の破壊(イラン)  
2009年の終わりから、2010年の初頭にかけて、イランの遠心分離機9000台のうち、約1000台がウイルスによって、破壊されたと言われている。

○鉄道(線路)への攻撃(ポーランド)  
2008年、14歳の少年が、テレビのコントローラを改造し、鉄道のトラックポイントにハッキングを行い、4つの車両を脱線させ、12人のけが人を出した。

○2012年3月、インフラ制御システムのセキュリティ向上を目指し、インフラメーカー等により、技術研究組合を結成。

【技術研究組合参加組織】 現在18組合員。

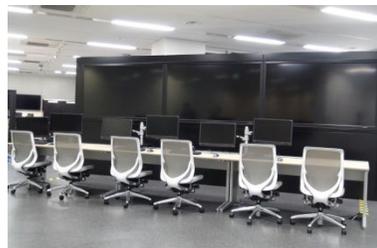
アズビル(株)、NRIセキュアテクノロジーズ(株)、オムロン(株)、(独)産業技術総合研究所、(独)情報処理推進機構、国立大学法人電気通信大学、(株)東芝、(株)トヨタIT開発センター、トレンドマイクロ(株)、(株)日立製作所、富士電機(株)、マカフィー(株)、三菱重工(株)、(株)三菱総合研究所、森ビル(株)、横河電気(株)、東北インフォメーション・システムズ(株)、三菱電機(株)

○宮城県多賀城市※に、インフラ制御システムのセキュリティ検証施設を構築。2013年4月から稼動。

※震災の津波被害を受けた、ソニー仙台テクノロジーセンターの敷地内に構築。

○同様の施設は、他には、米国のアイダホ国立研究所のみ。日米で連携して、研究開発や人材育成等を進め、国際的な評価・認証機関の設立を目指している。

○日本のインフラシステムのセキュリティ向上により、インフラ輸出の競争力強化も目指す。



# 3. クール・ジャパン戦略

---

○内需減少等の厳しい経済環境下で、自動車、家電・電子機器等の従来型産業に加え、「衣」「食」「住」やコンテンツ(アニメ、ドラマ、音楽等)をはじめ、日本の文化やライフスタイルの魅力を付加価値に変え(「日本の魅力」の事業展開)、新興国等の旺盛な海外需要を獲得し、日本の経済成長(企業の活躍・雇用創出)につなげる。

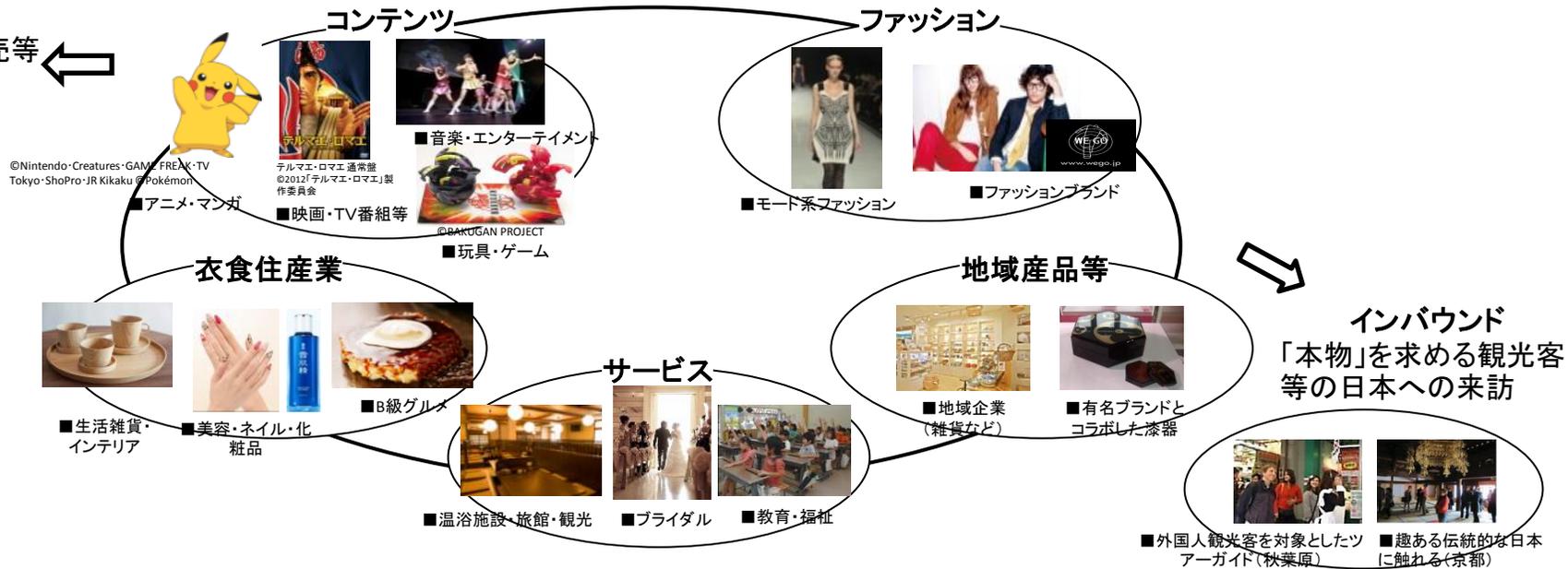
○海外需要開拓のため、①海外メディアからの情報発信により日本のブームを創出する、②海外拠点等を活用し、現地で日本の商品・サービスを売り込む、③商品・サービスの本場日本への訪問を促し、国内消費を拡充する、という3段階の戦略を展開する。

## 具体的なイメージ

○我が国の生活文化の特色を活かした魅力ある商品やサービスの海外事業展開を狙う日本企業を幅広く支援

(コンテンツ、衣食住産業、サービス、先端テクノロジー(家電・自動車、ロボット等)、レジャー、地域産品・伝統産品、教育、観光等)

関連する商品販売等への波及効果大



## クール・ジャパン企業が抱えるボトルネック

### 金融機関、投資家からの資金供給が不足

- ✓ 企業に海外展開の経験・蓄積が乏しいため収益モデルに係る不透明感が払拭できず、自社単独での投資には躊躇
- ✓ 金融機関、投資家等もリスクマネーの供給に慎重

### 足がかりにすべき 海外の拠点が無い

現地の商業拠点等での「場の確保」が困難  
(厳しい交渉)

- ✓ 情報・ノウハウ不足
- ✓ 現地での消費者への訴求力(ブランド力)が弱い、「点」の戦い(総合発信力の欠如)

## 「株式会社海外需要開拓支援機構」(クールジャパン推進機構)を創設

### 対応策

- ①拠点となる空間(物理的空間)の整備・確保
- ②拠点となる空間(メディア空間)の整備・確保
- 潜在力のある意欲的な地域企業の海外展開等を支援



### ■ クール・ジャパン分野の専門的なサポート機能の提供

- ・ 企業発掘・事業案件組成機能、経営支援機能(ハンズオン、現地進出企業サポート等)の提供

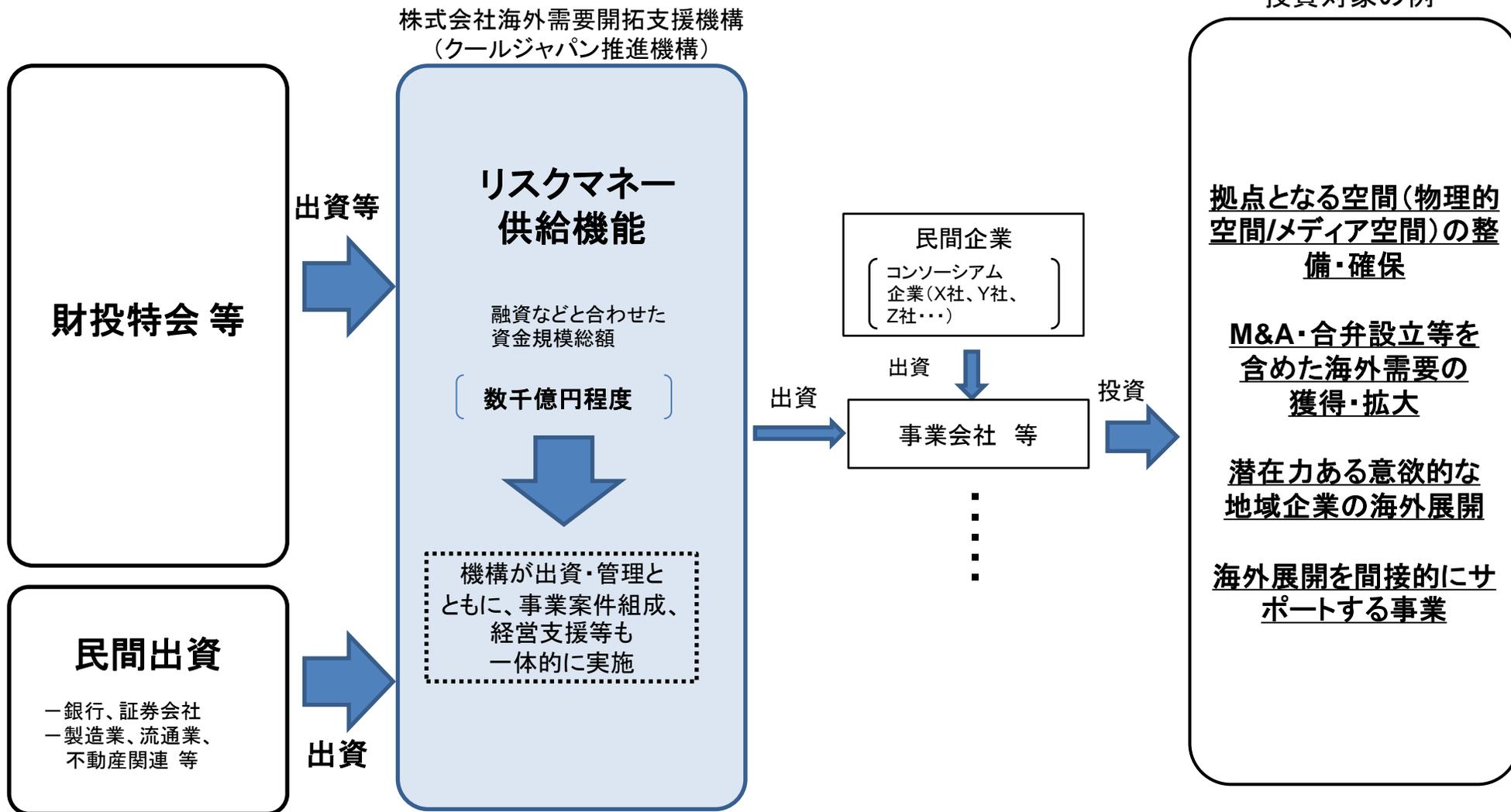
➡ 民間投資の呼び水として国からリスクマネーを供給

➡ 海外におけるビジネスモデルの構築や海外展開を実行できる人材の育成に寄与

# 3-3 リスクマネー供給を担う機構の基本スキーム

平成25年財政投融资計画額 500億円

(平成26年度は300億円を要求中)



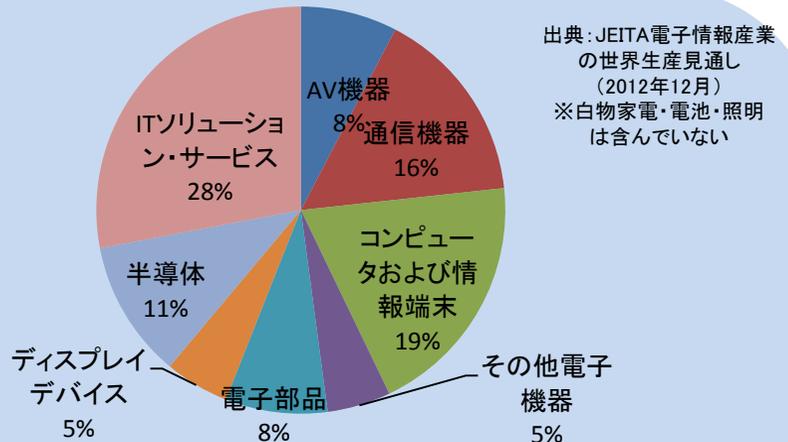
※存続期間:概ね20年程度を想定

## 4. エレクトロニクス産業の競争力強化

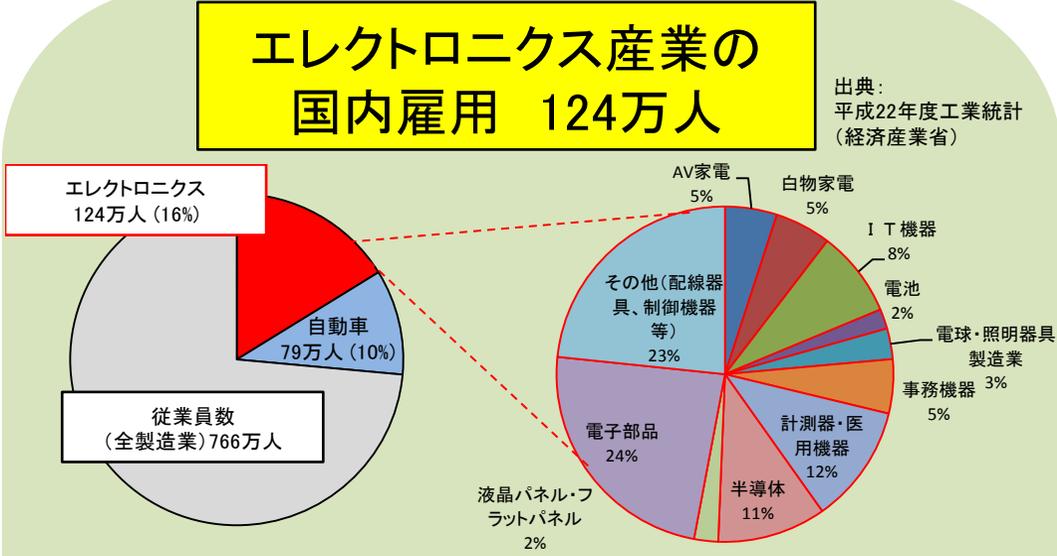
---

# 4-1 エレクトロニクス業界の位置付け

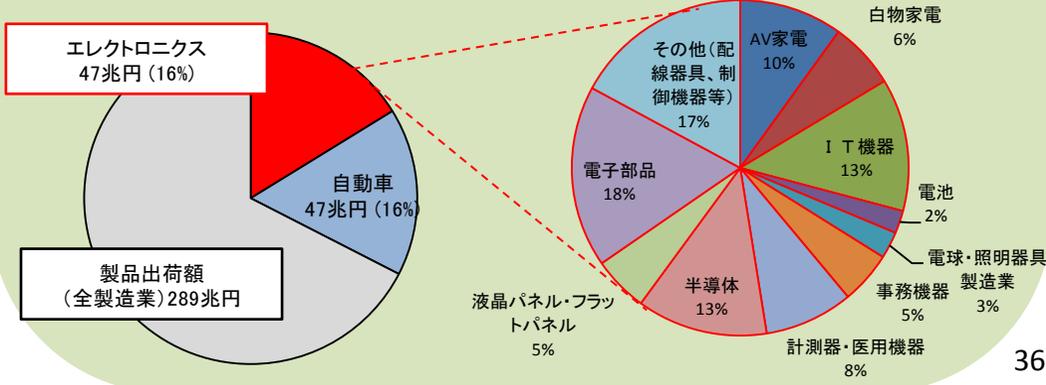
- エレクトロニクス産業は、自動車と並び、裾野が広く、100万人以上の雇用を支える我が国の基幹産業。
- 国内生産については、とりわけ、半導体・電子部品等のデバイス産業の比率が高い。



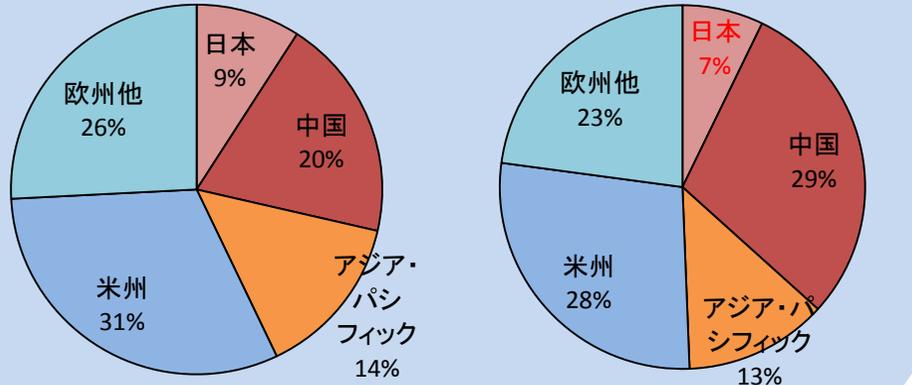
**エレクトロニクス産業の世界生産額 210兆円(※)**



**エレクトロニクス産業の国内出荷額 47兆円**



**地域別需要比率(仕向先) 地域別生産比率(生産地)**

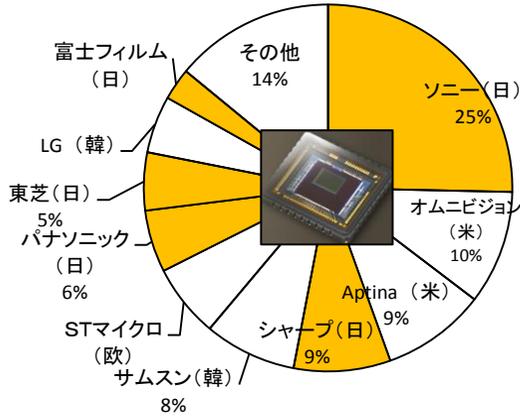


※ここでは、白物家電・電池・照明は含んでいない

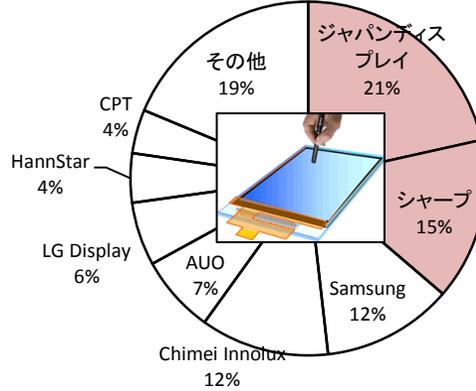
# 4-2 エレクトロニクス分野において高い競争力を誇るデバイス製品例

- 技術力や設備投資によって**高い製品競争力を獲得すれば、事業環境の変化に耐えて国際競争を戦える。**  
(下記のような代表的なデバイス製品においては、国内を中心に生産を行い、世界トップシェアを獲得。他にも、日亜化学(LED)、村田製作所(積層セラミックコンデンサ)、イビデン(MPUパッケージ)、浜松ホトニクス(光電子増倍管)等の例がある。)
- 特に、設備更新によって劇的に性能が向上する半導体や液晶パネル等では、**設備投資競争に勝ち、シェア及び製品価格の主導権を確保することが重要。**

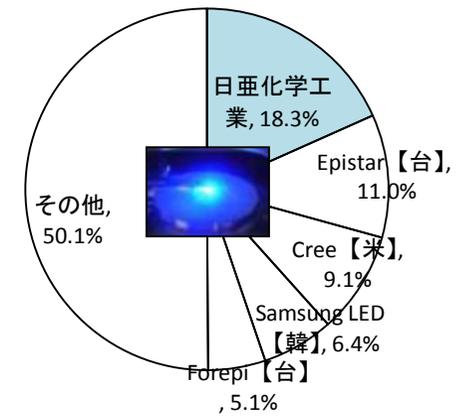
イメージセンサー  
95億\$ (0.76兆円)



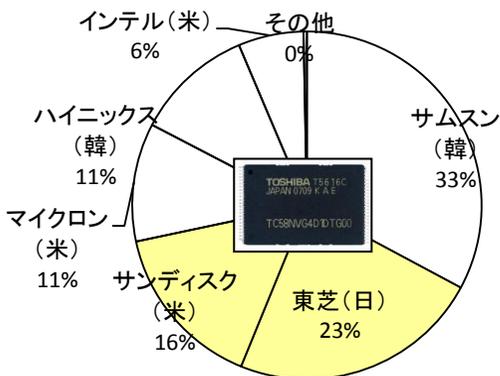
中小型液晶パネル  
281億\$ (2.5兆円)



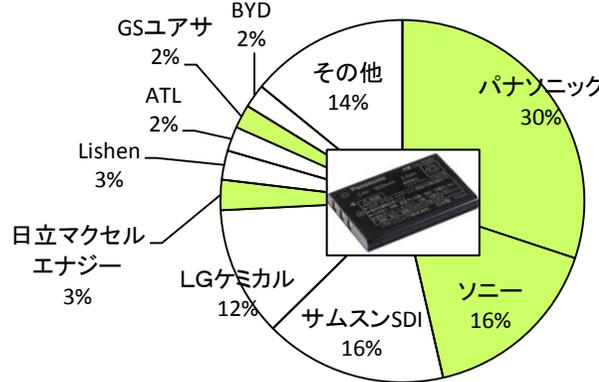
LEDチップ  
45億\$ (0.36兆円)



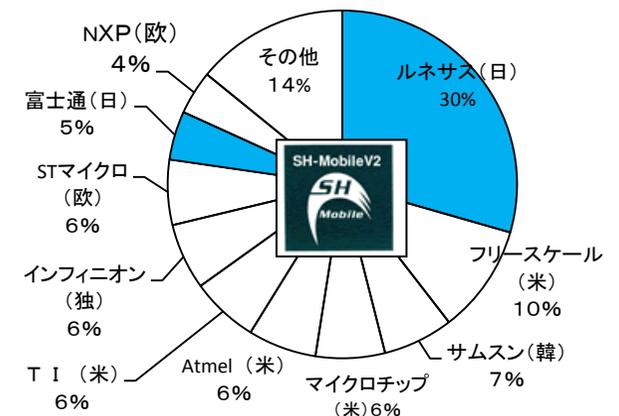
NANDフラッシュ  
243億\$ (1.9兆円)



リチウムイオン蓄電池  
146億\$ (1.2兆円)



マイコン  
154億\$ (1.2兆円)



# 4-3 主要8社決算情報(2012年度通期)

○各社とも、業況の悪化や事業構造改革等によって売上は減少。但し、一部の企業においては、増益となっているなど、事業構造改革の成果については各社の間で差が見られる。

(2013年6月12日現在)

(単位:億円)

	パナソニック	ソニー	シャープ	日立	東芝	三菱電機	富士通	NEC
<b>2012売上高</b> (2013見通し)	73,030 (72,000)	68,009 (75,000)	24,785 (27,000)	90,410 (92,000)	58,003 (61,000)	35,671 (38,100)	43,817 (45,500)	30,716 (30,000)
前年度比	▲5,432	+3,077	+227	▲6,248	▲3,000	▲722	▲858	▲348
<b>2012営業利益</b> (2013見通し)	1,609 (2,500)	2,301※1 (2,300)	▲1,462 (1,100)	4,122 (5,000)	1,943 (2,600)	1,520 (2,050)	952 (1,400)	1,146 (1,000)
前年度比	+1,172	+2,974	▲1,087	+98	▲84	▲733	▲100	+409
<b>2012純利益</b> (2013見通し)	▲7,543 (500)	430 (500)	▲5,453 (50)	1,753 (2,100)	775 (1,000)	695 (1,100)	▲729 (450)	304 (200)
前年度比	+179	+4,997	▲1,693	▲1,718	+74	▲425	▲1,156	▲1,407
最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業部制を導入(H25FY~)し、住宅・自動車関係事業に注力</li> <li>三洋電機のれん減損(太陽光民生用リチウムイオン電池等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オリンパス買収</li> <li>スマートフォンの新機種が好調(本年3月、6週連続トップに)</li> <li>堅調な音楽・映画・金融分野と資産売却によって営業利益が黒字に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12年度第3四半期に5四半期ぶりに営業利益が黒字化(下期でも黒字)</li> <li>サムスン電子と資本提携(本年3月)</li> <li>AV・液晶事業等で特損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英原発事業社(ホライズン社)買収</li> <li>事業構造改革(HDD・中小型ディスプレイ)によって売上は減少するも、構造改革の効果によって営業利益増。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NAND型フラッシュメモリ、社会インフラ部門が好調</li> <li>四日市工場で大規模設備投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昇降機事業において、中国の新規需要、国内のリニューアル需要が拡大</li> <li>防衛事業における過大請求で750億円返納</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LSI事業の構造改革(岩手工場・後工程売却、パナソニックとの事業統合に基本合意)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会ソリューション事業に注力</li> <li>携帯電話事業における、開発・生産体制をスリム化</li> </ul>

※1 構造改革費用や長期性資産の減損による影響等を含む。これらを除いた調整後営業利益は3,231億円。

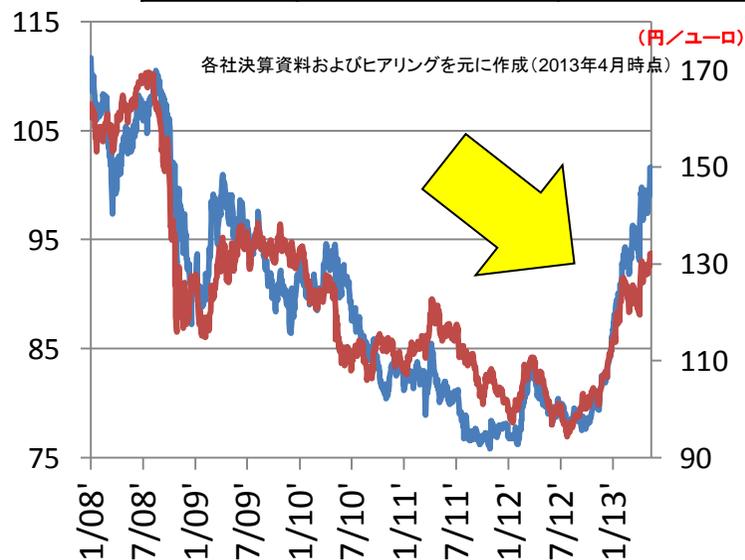
# 4-4 エレクトロニクス産業の現況

- 我が国エレクトロニクス産業は、長引く円高や経済連携の遅れ、法人税等、六重苦(※)とも言われる厳しい国内事業環境に加え、近年、東日本大震災・タイ洪水・欧州金融危機等の更なる課題に直面。  
※六重苦：円高、法人税、労働コスト、環境制約、経済連携の遅れ、電力供給制約
- さらに、世界では、成長市場を巡って韓国・中国・台湾企業等との激しいグローバル競争が進展。薄型テレビ等、コモディティ化が進む製品を中心に単価が下落し、収益性が悪化。

## ①円高の進行とエレクトロニクス各社業績に与える影響

	対ドル1円円高が営業利益に与える影響	対ユーロ1円円高が営業利益に与える影響
パナソニック	▲23	▲17
東芝	▲20	▲19
日立	▲10(純利益)	▲2(純利益)
ソニー	0	▲60

(円/ドル)



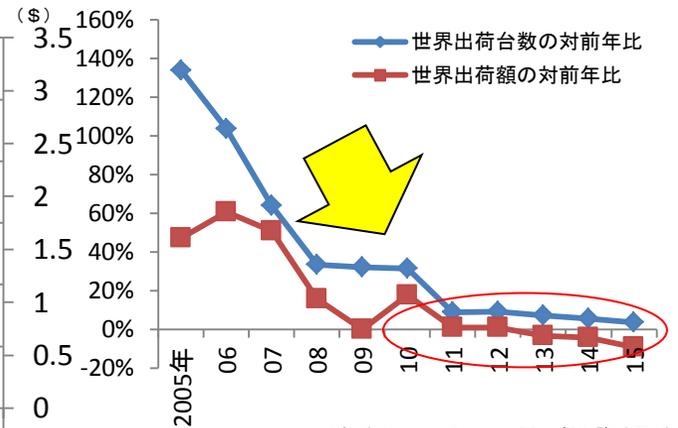
## ②激しいグローバル競争・需給悪化によるデバイスの価格低下

韓国パネルメーカーも収益性が悪化



(出所) DRAM eXchange, Display Search

## ③世界における薄型テレビ市場の成長鈍化・需要減少



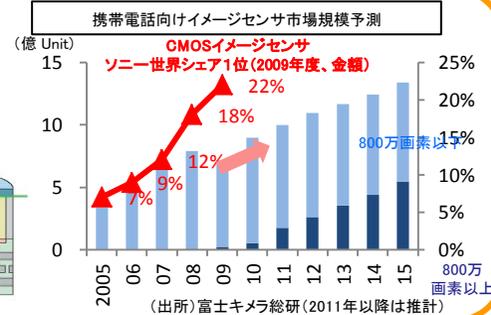
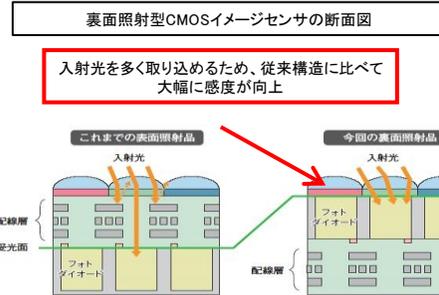
(出所) Display Search (2011年以降は予測)

# 4-5 成長分野への積極的な投資の必要性(1)

- エレクトロニクス各社は、厳しい国内事業環境および激しいグローバル競争の中、事業再編やコスト削減を推し進め、エネルギー関連産業やスマートフォン関連部品など、成長分野への積極的な投資を継続。
- 産業革新機構や国内立地補助金等を活用しながら、事業再編と積極的な投資を後押しすることが重要。

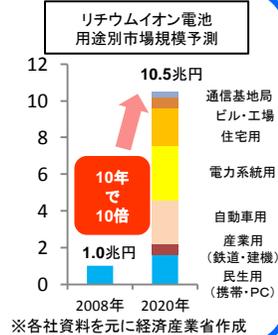
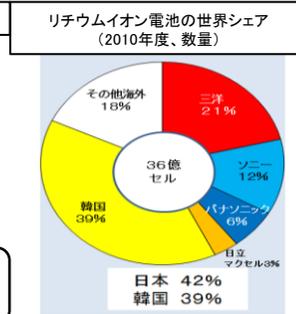
## 半導体

- ◆高解像度の画面を持つスマートフォン等の普及に伴い、高画質に対応した携帯電話向けイメージセンサの需要が拡大。
  - ◆ソニーは、スマートフォンやデジタルカメラ等に用いられるCMOSイメージセンサの製造能力を拡大するため、長崎工場に約1,000億円の設備投資を実施。
- このうち、高感度等を特長とする裏面照射型CMOSイメージセンサの製造ラインへの投資について、平成22年度「低炭素型雇用創出産業立地推進事業」にて100億円を補助。



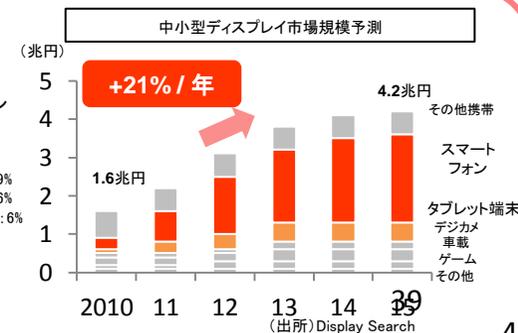
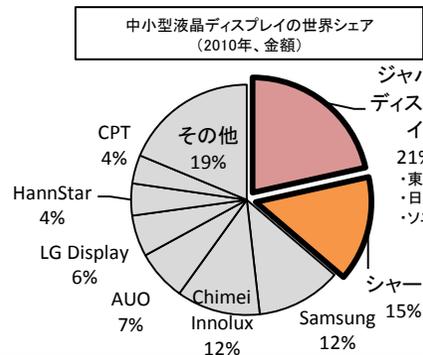
## リチウムイオン電池

- ◆リチウムイオン電池は、軽量、コンパクト、大容量であることから、急速に普及。我が国企業は世界シェア首位。
- ◆これまでの主な用途は、携帯電話とノートパソコンに用いる小型の民生用。近年、ハイブリッド自動車や電気自動車の登場に加え、建機や鉄道のハイブリッド化、家庭用蓄電池の開発など、電池が大型化するとともに用途が大幅に拡大。
- ◆こうした中、三洋電機等は、立地補助金を活用して、車載用リチウムイオン電池の大規模な設備投資を実施。



## 中小型ディスプレイ

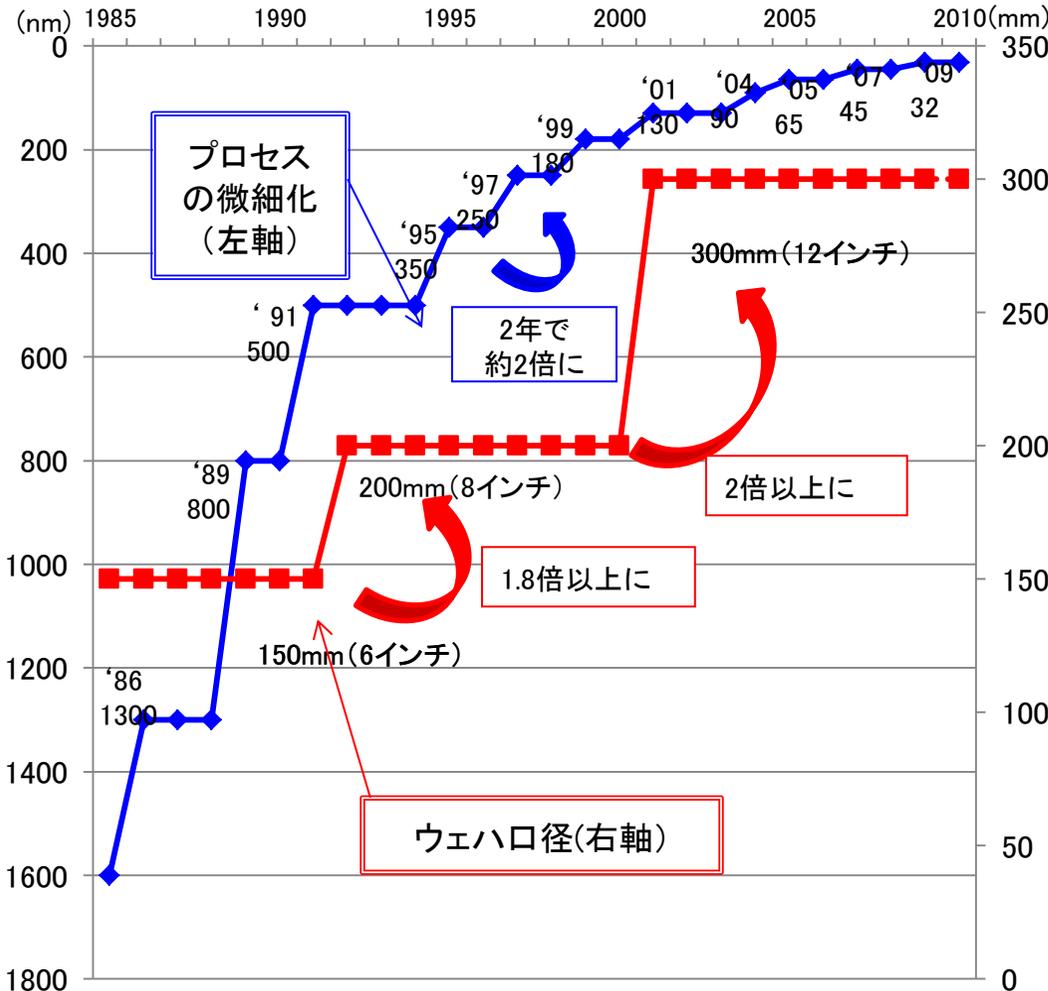
- ◆スマートフォンやタブレット端末の世界的な本格普及に伴い、高精細な中小型ディスプレイの需要が拡大。中小型ディスプレイの市場規模は、今後も伸長し、2015年には4.2兆円規模に達する見込み。
- ◆ソニー、東芝、日立の3社は、産業革新機構から2,000億円の出資を受け、中小型ディスプレイ事業を統合し、専門メーカー「ジャパンディスプレイ」を設立。
- ◆シャープは、1000億円規模の資金を調達し、亀山工場に中小型液晶パネルの生産ラインを新設。



# 4-6 成長分野への積極的な投資の必要性(2) (急速なスピードで生産性を向上させる製造設備)

○エレクトロニクス分野では、2~3年ごとに最新の設備が登場するたびに、生産性が格段に向上。

半導体の製造プロセスの微細化とウェハ口径の推移



液晶パネルの世代別面取り数

稼働開始	1枚のパネルの大きさ	10.4	12.1	14.1	15	17	20	23	28	32	37	42	50	60		
第3世代 1996年	550 × 650mm	6	6	4	4	2										
	600 × 720mm	9	6	6	4	4	2									
	650 × 830mm	9	9	6	6	4	4	2								
第4世代 2000年	880 × 880mm	9	9	6	6	4	4	2								
	730 × 920mm	12	9	9	6	6	4	2								
第5世代 2002年	1000 × 1200mm		16	15	12	9	6	6	3	2	2	2				
	1300 × 1500mm				20	12	8	8	6	3	2	2	2			
第6世代 2004年	1500 × 1600mm							12	8	8	6	3	2	2		
第7世代 2005年	1870 × 2200mm								20	15	12	8	6	3	2	
第8世代 2006年	2180 × 2480mm									24	15	15	10	8	6	3
第9世代 2007年	2400 × 2800mm											10	8	6	3	
第10世代 2009年	2880 × 3130mm												18	15	8	8

積極的な投資を継続できるかが、コスト競争力=国際競争力に直結

平成26年度概算要求額 25.3億円 (15.5億円)

## 事業の内容

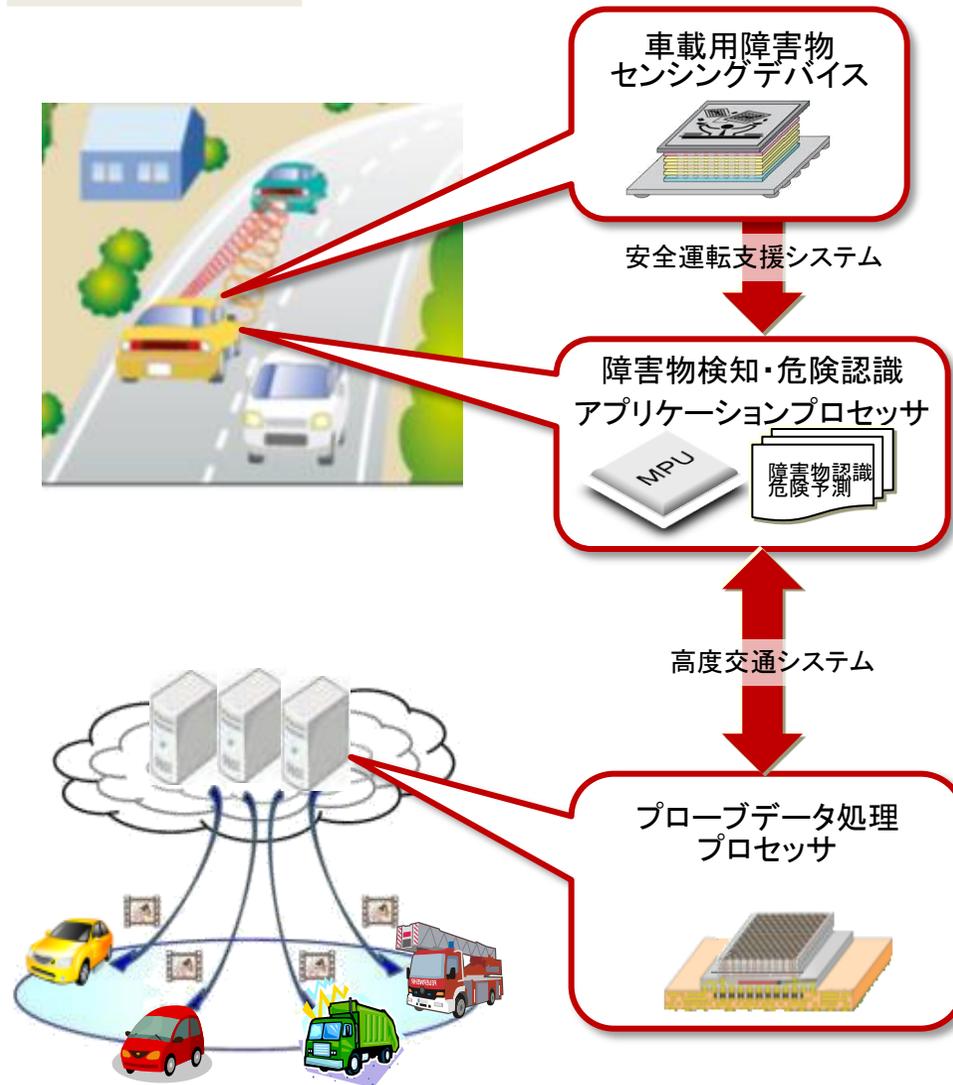
### 事業の概要・目的

- 本事業では、低炭素かつ安全な将来の自動運転の実現を目指した、高効率な安全走行制御技術の高度化に伴う課題を解決するエレクトロニクス技術の開発を行います。
- 具体的には、①全天候下で歩行者等の障害物を検知できる車載用障害物センシングデバイス、②各種センサーからのデータを元に障害物の危険度を判断する障害物検知・危険認識アプリケーションプロセッサ、③個々の車からもたらされる周辺情報や車両の診断情報等のプローブ情報を、渋滞予測、事故多発マップ等の目的に応じて分析する、プローブデータ処理プロセッサを開発します。
- これらの技術開発を通じて渋滞解消、交通事故低減に寄与し、低炭素かつ安全な利便性の高い車社会基盤を整備します。併せて、我が国の次世代自動車に関するエレクトロニクス企業の競争力強化に貢献します。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ



# まとめ

- ✓ 我が国企業は財務体質の改善を図ってきており、余剰資金を賃金の上昇や設備投資に振り向け、起動しつつある経済の好循環を実現し、持続的成長につなげる必要。
- ✓ IT利活用推進は、日本再興戦略の重要な要素。新技術のコモディティ化が急速に進み、また、マーケティング戦略等の重要性が高まる中で、データ利活用が企業競争力強化の大きなカギ。日本企業のデータ活用の遅れを解決するためにも、政府としては、パーソナルデータの活用ルールの明確化、民間ビジネスに活用しやすい形での公共データの開放等に取り組み。
- ✓ サイバーセキュリティの強化は経済安全保障上の重要課題であり、標的型攻撃に関する情報共有、インフラシステム・機器のセキュリティ検証・向上をはじめとする様々な対策に取り組み。
- ✓ クールジャパン戦略により、日本ブームの創出、海外拠点の活用による日本の商品サービスの売り込み、日本への海外からの訪問を促進し、旺盛な海外需要の獲得の取組。リスクマネー供給を担うクールジャパン推進機構を設立予定。
- ✓ エレクトロニクス産業は我が国の基幹産業のひとつであるが、グローバル競争の進展等によりコモディティ化の進む製品を中心に厳しい状況。事業再編、コスト削減、成長分野への積極的な投資と研究開発等に一層の取り組みが必要。